

## 中小企業の雇用吸収力（上）

赤 松 健 治  
（商工総合研究所）  
主任 研究員

### < 要 旨 >

- 本研究は、中小企業の雇用吸収力について、その実態や課題を様々な視点から分析したものである。
- 中小企業は現在でもわが国における雇用の重要な担い手であることは間違いない。しかしながら、近年では、中小企業の雇用には減少傾向がみられるようになってきている。就業構造基本調査により中小企業における雇用の実態を整理すると以下の通りである。
- 雇用全体についてみると、中小企業は雇用のほぼ2 / 3を占め雇用の多くを吸収しているが、最近における中小企業の雇用吸収力には陰りがみえ、先行きが懸念される。
- 中小企業では、正規の職員・従業員は雇用者の過半数を占めているが、雇用者全体と比較すると低水準である。最近では中小企業の正規雇用が減少しており、非正規雇用もあまり増えていない。一方で大企業では非正規雇用が増加している。
- この5年間の就業異動をみると、中小企業には5割が就業しており、雇用が総じて減少傾向にあるとはいえ、就業異動の受け皿として大企業よりも大きな役割を担っている。
- 女性についてみると、中小企業では大企業よりも女性雇用者の比率が高い。年齢別にみると、大企業と比較して60歳以上の構成比が高く、逆に20代～40代の構成比が低い。中小企業、大企業ともに高齢化が進んでいるが、その度合いは中小企業の方が大きい。
- 中小企業の雇用吸収力低下には、中小企業が生み出す付加価値の低迷が影響している。付加価値が低迷する一方で、中小企業の労働分配率は既に高水準にあり引き上げが困難であったことから、雇用の増加や賃金の引き上げができなくなってきたものとも思われる。
- 今後、わが国では少子高齢化・人口減少により働き手が減少していく。これに対し、女性の労働予備軍を労働市場に呼び込むことや、高齢者の雇用を維持することなどの方策が求められる。加えて、雇用者がより多くの一人当たり付加価値を生み出していかなければならず、そのためには高付加価値産業、成長産業に労働が供給されていくことが重要である。わが国は、女性や高齢者の労働市場への参加と高付加価値化の両方を進めていく必要がある。

## 目次

- I. 中小企業の雇用
- II. 就業構造基本調査にみる雇用の実態
  - II-1. 就業構造
  - II-2. 産業別雇用
  - II-3. 職業別雇用
  - II-4. 主な収入の種類
  - II-5. 雇用者の状況
  - II-6. 雇用者の契約期間
  - II-7. 年間就業日数・週間就業時間
  - II-8. 雇用者の所得の動向
  - II-9. 就業者の異動の動向
  - II-10. 雇用者を取り巻く状況
- III. 中小企業と女性雇用
  - III-1. 女性の就業状況
  - III-2. 産業別の女性雇用
  - III-3. 職業別の女性雇用
  - III-4. 女性の主な収入
  - III-5. 女性雇用者の状況
  - III-6. 女性雇用者の所得の動向
  - III-7. 女性就業者の異動の動向
  - III-8. 女性雇用者を取り巻く状況
- 以下（下）
- IV. 中小企業と高齢者・若年者雇用
  - IV-1. 年齢別の就業構造
  - IV-2. 年齢別の正規・非正規雇用
  - IV-3. 年齢別就業者の異動の動向
- V. 中小企業の実業構造
- VI. 付加価値と労働分配率
  - VI-1. 付加価値の推移
  - VI-2. 人件費の推移
  - VI-3. 人件費の要因分解
  - VI-4. 労働分配率の推移
- VII. 付加価値と雇用の創出  
(参考)

### (はじめに)

中小企業はわが国の雇用を支える重要な存在であり、従来から中小企業の雇用吸収力は大きいといわれてきた。しかしながらバブル崩壊後、特に2000年代に入って、中小企業の雇用が減少する傾向がみられるなどその雇用吸収力には陰りが見えてきた。以下では中小企業の雇用吸収力について、各種統計をもとに、本当に中小企業には雇用を吸収する力が失われているのか、それはどのように進んでいるのか、産業別・職業別や性別、年齢別にみるとどういった状況にあるのか、といった視点から中小企業の雇用の実態を明らかにしていきたい。

### I. 中小企業の雇用

中小企業の雇用吸収力をみるため、はじめに事業所統計から中小企業の事業所数、企業数、従業者数の推移をみていこう。

まず企業数から見ると、わが国の中小企業は、全体の99%を超える高いシェアを有しており、また、中小の事業所で働く従業者は全体の約8割で多数を占めている（**図表 I-1**）。中小企業庁の「中小企業白書」によると、民間企業（会社と個人事業者）は、第1次産業を除くと2006年時点で421.0万ある。このうち中小企業は419.8万で、99.7%と圧倒的多数を占めている。さらに、小規模企業は366.3万で、87.0%を占

める。ただし、企業数は1986年の535.1万をピークに減少してきている。1999年には500万を下回り、最近時点でも2004年から2006年にかけて12.8万（-3.0%）減少した。中小企業も1986年の532.7万をピークに減少してきており、2004年から2006年では12.8万（-3.0%）減少している。業種別にみると、医療・福祉や教育・学習支援業が増加したが、それ以外すべての業種で減少している。特に、中小企業では卸売業や製造業における減少が目立つ。一方、大企業は、小売業や建設業では減少したが、サービス業などが増加したため、足元では横ばいの推移となった。いずれにしても、1986年のピークから2006年まで、企業数は中小企業を中心に21.3%も減少しており、この企業数の減少は企業の雇用吸収力にも影響してきたと思われる。

この間、企業で働く従業者数は、企業数より

やや遅れて減少に転じた。従業者数の推移をみると、1996年の5,734.7万人がピークで、これ以降減少傾向にあり、2004年には5,184.5万人となった（図表I-2）。2006年は5,394.7万人とやや増加している。このうち中小事業所の従業者数は、1996年の4,460.3万人がピークで、2004年には4,117.6万人に減少した。2006年には4,198.4万人とやや増加したが、大企業所の従業者数の増加が大きかったことから、中小事業所の従業者構成比は2004年の79.4%から2006年には77.8%と若干低下している。業種別では、企業数と同様に医療・福祉やサービス業などの業種で増加している。

なお、従来の事業所・企業統計調査は2006年調査で終了し、2009年からは経済センサス基礎調査で事業所数等が調査されることになった。その際に統計の作成方法も変更されたため、

（図表I-1）産業別規模別企業数（民営・非一次産業）

（社、%）

	年	中小企業				大企業		合計	
		企業数	構成比	うち小規模企業 企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
企業数合計	1981	5,258,420	99.6	4,745,702	89.9	21,312	0.4	5,279,732	100.0
	1986	5,327,128	99.5	4,765,844	89.1	24,119	0.5	5,351,247	100.0
	1991	5,203,589	99.4	4,593,388	87.8	30,520	0.6	5,234,109	100.0
	1996	5,089,191	99.7	4,483,576	87.9	13,451	0.3	5,102,642	100.0
	1999	4,836,763	99.7	4,228,781	87.2	14,341	0.3	4,851,104	100.0
	2001	4,689,608	99.7	4,102,169	87.2	13,431	0.3	4,703,039	100.0
	2004	4,325,790	99.7	3,776,863	87.1	12,345	0.3	4,338,135	100.0
	2006	4,197,719	99.7	3,663,069	87.0	12,351	0.3	4,210,070	100.0
建設業	2006	489,343	99.9	468,400	95.7	302	0.1	489,645	100.0
製造業	2006	455,621	99.6	401,597	87.8	2,002	0.4	457,623	100.0
運輸業、郵便業	2006	77,132	99.6	58,833	76.0	271	0.4	77,403	100.0
卸売・小売業	2006	1,109,630	99.6	919,310	82.5	4,791	0.4	1,114,421	100.0
卸売業	2006	231,755	99.1	161,019	68.9	2,091	0.9	233,846	100.0
小売業	2006	877,875	99.7	758,291	86.1	2,700	0.3	880,575	100.0
不動産業、物品賃貸業	2006	285,710	100.0	282,344	98.8	102	0.0	285,812	100.0
飲食店、宿泊業	2006	647,754	99.9	573,277	88.4	860	0.1	648,614	100.0
医療、福祉	2006	188,514	99.9	141,982	75.2	238	0.1	188,752	100.0
教育、学習支援業	2006	115,803	99.9	104,890	90.5	131	0.1	115,934	100.0
サービス業	2006	758,077	99.7	657,583	86.5	2,110	0.3	760,187	100.0
（参考）経済センサスによる企業数	2009	4,201,264	99.7	3,665,361	87.0	11,926	0.3	4,213,190	100.0

（資料）当財団「日本の中小企業2013」

(図表 I - 2) 産業別規模別従業者数 (民営・非一次産業)

(人、%)

	年	中小事業所				大事業所		合計	
		従業者数	構成比	うち小規模事業所		従業者数	構成比	従業者数	構成比
				従業者数	構成比				
従業者数合計	1972	30,400,491	78.4			8,393,392	21.6	38,793,883	100.0
	1975	31,530,039	79.5			8,111,137	20.5	39,641,176	100.0
	1978	34,289,155	81.1			8,006,288	18.9	42,295,443	100.0
	1981	37,206,159	81.4			8,514,031	18.6	45,720,190	100.0
	1986	39,505,716	80.6	15,329,540	31.3	9,489,508	19.4	48,995,224	100.0
	1991	43,399,294	79.2	15,565,550	28.4	11,392,533	20.8	54,791,827	100.0
	1994	42,273,745	78.0	14,886,200	27.5	11,890,062	22.0	54,164,807	100.0
	1996	44,602,876	77.8	16,828,341	29.3	12,743,894	22.2	57,346,770	100.0
	1999	43,287,581	80.8	15,419,366	28.8	10,302,732	19.2	53,590,313	100.0
	2001	43,704,264	79.9	15,453,922	28.3	10,976,327	20.1	54,680,591	100.0
	2004	41,176,304	79.4	14,115,133	27.2	10,668,876	20.6	51,845,180	100.0
	2006	41,984,086	77.8	13,836,078	25.6	11,962,719	22.2	53,946,805	100.0
建設業	2006	4,012,030	96.8	2,639,034	63.7	132,007	3.2	4,144,037	100.0
製造業	2006	7,365,782	74.2	2,512,611	25.3	2,555,465	25.8	9,921,247	100.0
運輸業、郵便業	2006	2,603,782	90.7	591,920	20.6	266,829	9.3	2,870,611	100.0
卸売・小売業	2006	9,766,305	79.0	2,754,800	22.3	2,600,285	21.0	12,366,590	100.0
卸売業	2006	3,227,175	83.6	585,777	15.2	633,177	16.4	3,860,352	100.0
小売業	2006	6,539,130	76.9	2,169,023	25.5	1,967,108	23.1	8,506,238	100.0
不動産業、物品賃貸業	2006	968,727	95.9	751,234	74.4	41,295	4.1	1,010,022	100.0
飲食店、宿泊業	2006	4,394,520	90.3	1,358,690	27.9	474,320	9.7	4,868,840	100.0
医療、福祉	2006	3,196,264	66.3	403,959	8.4	1,626,170	33.7	4,822,434	100.0
教育、学習支援業	2006	1,102,771	69.4	224,660	14.1	486,600	30.6	1,589,371	100.0
サービス業	2006	5,986,477	71.2	1,883,851	22.4	2,425,863	28.8	8,412,340	100.0
(参考)経済センサスによる企業数	2009	44,244,317	76.2	14,136,685	24.3	13,820,217	23.8	58,064,534	100.0

(資料)当財団「日本の中小企業2013」

2006年と2009年は直接比較することはできない。ちなみに経済センサスによると2009年の企業数は421.3万、うち中小企業は420.1万となっており、2006年とほぼ同数であった。2012年についてはまだ詳しい結果が公表されていないが、速報値では全体で386万(2009年比35万減、-8.3%)、うち中小企業は385万(35万減、-8.3%)といずれも減少している。企業数の減少は続いているようにもみえ、今後の推移には留意が必要である。従業者数は、経済センサス2009年調査では5,806.5万人、うち中小事業所は4,424.4万人であった。

企業数が減少したのは、新規に開業する企業が減少すると同時に廃業する企業が増加し、開業・廃業が両方ともに企業の減少の方向に働いてきたことによるものである。わが国経済は、

バブル崩壊後、国内需要の低迷や安価な輸入品の流入増などから、物価下落が続くデフレ経済に陥り、加えて生活水準の向上によるサービス経済化などの構造変化もあり、企業の開廃業に大きな変化が生じてきた。開業率は1970年代、6%前後の水準で推移していたが、その後1990年代にかけて3%台まで低下した。一方、廃業率は上昇傾向にあり、1990年代にはその比率が逆転し、廃業率が開業率を上回る状況が続いている。2001年～2004年では開業率3.5%に対し廃業率6.1%、2004年～2006年では開業率5.1%に対し廃業率6.2%などとなっている。これを業種別にみると、製造業と卸売業における開業率の低下が著しい。製造業は1994年～1996年に1.5%まで落ち込んでいる。一方廃業率は、卸売業で1990年代に入って急上昇して

おり、製造業や小売業などでも上昇している。この結果、小売業は1981年～86年に、製造業は1989年～1991年に、卸売業は1994年～1996年に、それぞれ開廃業率が逆転した。なお、サービス業では開業率と廃業率が拮抗している。

以上のように、企業数や従業者数の規模からみて中小企業はわが国における雇用の重要な担い手であることは間違いない。しかしながら、近年では、新規開業の低迷や廃業の増加を背景に中小企業を中心に企業数が減少し、雇用の余力が失われてきていること、などから、中小企業の従業者には減少傾向がみられるようになってきている。

## II. 就業構造基本調査にみる雇用の実態

中小企業の雇用の実態はどのようになってき

ているのか、以下では規模別や男女、年齢、産業、職業等のデータを公表している「就業構造基本調査」を用いて、中小企業における雇用の実態をより詳しく分析する。

### II-1. 就業構造

まず全体像から見ていく。わが国の人口は、2012年（平成24年）10月1日現在、1億2,595.7万人である。このうち15歳以上の人口は1億1,081.5万人で、働いている者（有業者）が6,442.1万人、無業者が4,639.4万人となっており（図表II-1）、人口の51.1%が働いて残り48.9%の人口（無業者+15歳未満）を養っているという構造である。2007年（平成19年）と比べると、15歳以上人口は微増（51.4万人増加）であったが、このうち有業者が155.7万人減少

(図表II-1) 就業状況の推移

(千人、%)

	実 数					
	1987	1992	1997	2002	2007	2012
15歳以上人口	97,337	102,938	106,653	109,175	110,302	110,815
有業者	60,502	65,756	67,003	65,009	65,978	64,421
自営業主	9,071	8,442	7,931	7,041	6,675	5,910
家族従業者	5,255	4,712	4,052	3,114	1,876	1,342
雇用者	46,153	52,575	54,997	54,733	57,274	57,009
無業者	36,836	37,182	39,650	44,165	44,324	46,394

	構 成 比					
	1987	1992	1997	2002	2007	2012
15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有業者	62.2	63.9	62.8	59.5	59.8	58.1
自営業主	15.0	12.8	11.8	10.8	10.1	9.2
家族従業者	8.7	7.2	6.0	4.8	2.8	2.1
雇用者	76.3	80.0	82.1	84.2	86.8	88.5
無業者	37.8	36.1	37.2	40.5	40.2	41.9

		対 前 回 増 減				
		1992	1997	2002	2007	2012
15歳以上人口		5,601	3,715	2,522	1,127	514
有業者		5,254	1,247	-1,994	968	-1,557
自営業主		-629	-511	-891	-365	-766
家族従業者		-543	-660	-938	-1,239	-534
雇用者		6,422	2,422	-265	2,542	-265
無業者		346	2,468	4,515	159	2,070

(資料)総務省「就業構造基本調査」以下同じ

した一方、無業者は207.0万人増加した。この結果、2012年の15歳以上に占める有業者の割合（有業率）は58.1%となり、2007年より1.7%ポイント低下した。また有業者の内訳をみると、雇用者が5,700.9万人（有業者の88.5%）、自営業主が591万人（9.2%）、家族従業者が134.2万人（2.1%）となっており、9割弱が会社や官公庁等の雇用者である。なお雇用者には役員が347.1万人（5.4%）含まれている。

中小企業の雇用についてみると、雇用者のうち中小企業（300人未満、以下同じ）に就業している者が2,706.7万人、大企業（300人以上、以下同じ）が1,658.0万人であり、その他に官公庁等に1,239.0万人が就業している（図表Ⅱ-2）。官公庁等を除く雇用者の比率をみると、中小企業が62.0%、大企業が38.0%となる<sup>1</sup>。

時系列の推移をみていくと、15歳以上人口が1987年の9,733.7万人から2012年には1億1,081.5万人に増加してきたのに対し、有業者は

1987年には6,050.2万人であったが、1997年に6,700.3万人まで増加した後、減少に転じ、2012年には6,442.1万人となった（図表Ⅱ-1）。一方無業者はこの間ほぼ一貫して増加し、1987年の3,683.6万人から2012年には4,639.4万人となっている。また、有業者のうち雇用者についてみると、1987年（4,615.3万人）から2007年（5,727.4万人）まではおおむね増加傾向が続いたが、2012年（5,700.9万人）には若干減少している。

次に、雇用者のうち中小企業に雇用されている者をみると、1987年の2,815.7万人から1997年には3,330.0万人まで増加した（図表Ⅱ-2）。2002年（脚注の分類変更から1997年と連続しないが）2,866.4万人、2007年2,889.0万人と推移した後、2012年には2,706.7万人に減少した。一方で大企業は、1987年には1,286.5万人であったが、現在までほぼ増加傾向が続いており、2012年には1,658.0万人となった。

（図表Ⅱ-2）従業者規模別雇用者数

（千人）

	1987	1992	1997	2002	2007	2012
1-299人	28,157	31,773	33,300	28,664	28,890	27,067
1~19人	12,834	14,277	14,506	13,334	13,527	12,470
20~299人	15,323	17,496	18,794	15,330	15,364	14,597
300人以上	12,865	15,323	15,910	14,317	16,196	16,580
全規模	41,022	47,096	49,210	42,981	45,086	43,647
官公庁等	5,074	5,305	5,484	11,240	11,513	12,390
全体	46,153	52,575	54,997	54,733	57,274	57,009
構成比						(%)
	1987	1992	1997	2002	2007	2012
1-299人	68.6%	67.5%	67.7%	66.7%	64.1%	62.0%
1~19人	31.3%	30.3%	29.5%	31.0%	30.0%	28.6%
20~299人	37.4%	37.1%	38.2%	35.7%	34.1%	33.4%
300人以上	31.4%	32.5%	32.3%	33.3%	35.9%	38.0%
全規模	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

（注）役員等含む

<sup>1</sup> 従業者規模別については、2002年に分類が変更され「その他の法人・団体」が規模別とは別枠で掲載されているが、本論ではこれを官公庁等に含めている。従って規模別の雇用者数は1997年以前と比較してその分少なくなっている。なお「その他の法人・団体」の雇用者は2002年573.4万人、2012年735.6万人であった。

この間、雇用者（官公庁等を除く）に占める中小企業の割合をみると、1987年には68.6%であったが、徐々に低下してきており、2012年では62.0%となった。それでも中小企業は雇用のほぼ2/3を占め、中小企業が雇用の多くを吸収していることに変わりはない。足元ではやや減少しているが、その雇用規模の大きさから、現在まで中小企業の雇用吸収力が評価されてきたといえる。しかしながら2007年と2012年を比較すると、中小企業の雇用者が182.3万人減少したのに対し、大企業では38.4万人増加しており、官公庁等も87.7万人の増加となっている。大企業がまだ増加しているのに対し、中小企業は以前から減少が始まっており、最近における中小企業の雇用吸収力には陰りがみえ、先行きが懸念されるところである。

## II-2. 産業別雇用

では、雇用者はどのような産業に従事してい

るのだろうか。まず有業者についてみると、製造業が1082.9万人（有業者の16.8%）と多く、卸売業・小売業が1002.3万人（15.6%）で、この2業種が1千万人を超えている（図表II-3）。次いで医療・福祉が711.9万人（11.1%）である。なお、宿泊や生活関連サービスなどの各サービス業を合計すると2,298.1万人となる。2007年と比べると、有業者全体では155.7万人減少しており、業種別には卸売業・小売業が102.5万人減、製造業が79.5万人減、建設業が55.9万人減などとなっている。増加したのは、医療・福祉（116.2万人増）などのサービス業である。

有業者のうち雇用者についてみると、2012年の5,700.9万人の雇用者のうち、製造業が1,029.7万人（雇用者の18.1%）、卸小売業が909.7万人（16.0%）、医療・福祉などのサービス業が2,045.7万人（35.9%）となっている（図表II-4）。2007年と比べると、雇用者全体では26.5万人減少しており、業種別には卸売業・小

(図表II-3) 産業別有業者

(千人)

	有業者				
		1-299人	300人以上	全規模	官公庁等
全産業	64,421	34,311	16,586	50,898	12,390
農業、林業	2,279	2,123	21	2,144	125
漁業	178	168	1	169	8
鉱業、採石業、砂利採取業	27	20	6	26	1
建設業	4,912	4,204	647	4,851	31
製造業	10,829	6,163	4,534	10,697	78
電気・ガス・熱供給・水道業	337	32	199	231	105
情報通信業	1,880	963	874	1,837	34
運輸業、郵便業	3,448	1,885	1,447	3,332	79
卸売業、小売業	10,023	6,207	3,447	9,653	252
金融業、保険業	1,617	258	1,106	1,364	250
不動産業、物品賃貸業	1,321	989	280	1,270	36
学術研究、専門・技術サービス業	2,206	1,493	354	1,847	346
宿泊業、飲食サービス業	3,744	2,485	1,038	3,523	154
生活関連サービス業、娯楽業	2,370	1,783	417	2,199	141
教育、学習支援業	2,992	598	144	742	2,232
医療、福祉	7,119	1,678	270	1,949	5,141
複合サービス事業	519	15	261	276	243
サービス業(他に分類されないもの)	4,029	2,153	1,102	3,255	705
(サービス業合計)	22,981	10,205	3,585	13,790	8,962

売業が111.9万人減、製造業が61.6万人減、建設業が49.0万人減などで、一方サービス業全体では医療・福祉（116.2万人増）などの増加により170.6万人増加している。

また中小企業の雇用をみると、2,706.7万人の雇用者のうち、製造業に563.3万人（中小企業全体の20.8%）、卸売業・小売業に528.5万人（19.5%）、サービス業に769.2万人（28.4%）、それぞれ雇用されている（図表Ⅱ-4）。雇用者全体では、中小企業に47.5%、大企業に29.1%、官公庁等に21.7%が、それぞれ雇用されているが、産業別に中小企業のウェイトが高いのは、建設業（82.3%）、卸売業・小売業（58.1%）、製造業（54.7%）などである。2007年と比較して2012年に中小企業の雇用者が減少したことは先に述べたが、産業別にみても、サービス業以外の大半の産業で中小企業の雇用者が減少している。卸売業・小売業は2007年比93.9万人減と特に大きく落ち込んでおり、製造業（64.2

万人減）、建設業（52.2万人減）なども減少している。一方サービス業は13.7万人増であった。なお、サービス業については、官公庁等に含めている「その他の法人・団体」において、「医療・福祉」の雇用者がこの間80.9万人増加しているのが特徴的である（官公庁等全体では88.7万人増）。サービス業全体について詳しく見ると、従業者1-19人の規模では10.5万人減と減少した一方、20-299人が24.2万人増、300人以上が58.5万人増、各規模合計で72.2万人増となっており、規模別には格差がみられる。これに上記官公庁等の88.7万人増を加え、サービス業全体では2007年から2012年の5年間に170.6万人増加した。

産業別に雇用者数の推移をみると、製造業は1992年の1,382.8万人がピークで、1997年から減少してきており、1992年から2012年の20年間では353.1万人減少した（図表Ⅱ-5）。率にして25%減で、雇用規模は3／4に縮小している。

（図表Ⅱ-4）産業別雇用者

（千人）

	雇用者				
		1-299人	300人以上	全規模	官公庁等
全産業	57,009	27,067	16,580	43,647	12,390
農業、林業	717	566	21	587	125
漁業	83	73	1	74	8
鉱業、採石業、砂利採取業	26	19	6	25	1
建設業	3,988	3,284	647	3,930	31
製造業	10,297	5,633	4,534	10,166	78
電気・ガス・熱供給・水道業	337	32	199	231	105
情報通信業	1,801	884	874	1,758	34
運輸業、郵便業	3,307	1,747	1,447	3,193	79
卸売業、小売業	9,097	5,285	3,446	8,730	252
金融業、保険業	1,580	221	1,106	1,326	250
不動産業、物品賃貸業	1,078	748	280	1,028	36
学術研究、専門・技術サービス業	1,704	992	354	1,346	346
宿泊業、飲食サービス業	3,197	1,940	1,038	2,978	154
生活関連サービス業、娯楽業	1,834	1,247	417	1,664	141
教育、学習支援業	2,736	343	144	487	2,232
医療、福祉	6,853	1,415	269	1,683	5,141
複合サービス事業	516	12	260	272	243
サービス業（他に分類されないもの）	3,619	1,744	1,101	2,845	705
（サービス業合計）	20,457	7,692	3,583	11,275	8,962

(図表Ⅱ-5) 産業別雇用者の推移

(千人)

		雇用者				
		1-299人	300人以上	全規模	官公庁等	
全産業	1987	46,153	28,157	12,865	41,022	5,074
	1992	52,575	31,773	15,323	47,096	5,305
	1997	54,997	33,300	15,910	49,210	5,484
	2002	54,733	28,664	14,317	42,981	11,240
	2007	57,274	28,890	16,196	45,086	11,513
	2012	57,009	27,067	16,580	43,647	12,390
製造業	1987	12,711	7,823	4,874	12,697	12
	1992	13,828	8,220	5,584	13,804	9
	1997	13,076	7,690	5,350	13,040	12
	2002	11,194	6,604	4,464	11,068	82
	2007	10,913	6,275	4,526	10,800	78
	2012	10,297	5,633	4,534	10,166	78
非製造業	1987	33,442	20,334	7,991	28,325	5,062
	1992	38,747	23,553	9,739	33,292	5,296
	1997	41,921	25,610	10,560	36,170	5,472
	2002	43,539	22,060	9,852	31,912	11,158
	2007	46,361	22,615	11,670	34,286	11,435
	2012	46,712	21,434	12,046	33,480	12,312
建設業	1987	4,408	3,765	634	4,399	1
	1992	5,028	4,296	717	5,013	1
	1997	5,592	4,785	789	5,574	0
	2002	4,949	4,225	692	4,917	15
	2007	4,478	3,806	632	4,438	17
	2012	3,988	3,284	647	3,930	31
運輸業、通信業	1987	3,404	1,582	1,439	3,021	380
	1992	3,726	1,783	1,523	3,306	411
	1997	7,834	3,932	2,982	6,914	896
	2002	4,844	2,649	1,960	4,609	207
	2007	5,278	2,769	2,367	5,137	113
	2012	5,108	2,631	2,321	4,951	113
卸売業、小売業	1987	9,894	7,449	2,392	9,841	39
	1992	11,247	8,074	3,096	11,170	53
	1997	11,977	8,390	3,470	11,860	56
	2002	10,041	6,455	3,188	9,643	321
	2007	10,216	6,223	3,607	9,830	312
	2012	9,097	5,285	3,446	8,730	252
サービス業	1987	10,519	6,295	1,711	8,006	2,506
	1992	12,808	7,851	2,351	10,202	2,567
	1997	14,461	8,827	2,861	11,688	2,699
	2002	17,384	7,225	2,273	9,497	7,773
	2007	18,751	7,555	2,997	10,552	8,076
	2012	20,457	7,692	3,583	11,275	8,962

卸売業・小売業は1997年の1,197.7万人がピークで、2012年までの15年間で288.0万人減少、建設業も1997年559.2万人がピーク、2012年までに160.4万人減少している。特に建設業は28.7%の減少率で、製造業を上回って激減している。一方、サービス業は増加を続け、1987年は1,051.9万人と1千万人をようやく上回ったところであったが、2012年には2,045.7万人と

1987年の倍近くまで増加した。

次に、中小企業の産業別の雇用者の推移をみると、製造業は1992年の822.0万人がピークで2012年までの20年間で258.7万人(31.5%)減と大きく減少してきている(図表Ⅱ-5)。卸売業・小売業は1997年の839.0万人がピークで、2012年までの15年間で310.5万人(37.0%)減、建設業も1997年の478.5万人がピークで、2012

年までに150.2万人（31.4%）減と、いずれも大きく減少してきている。これらを見ると、雇用が減少してきている産業については、雇用減少の主因は中小企業にあるといわざるをえない。

増加傾向にある医療・福祉関連の法人がどのような規模なのか詳しくみないと断言はできないが、サービス経済化が進展する中で、中小企業においては、サービス業は増えているがそれ以外の産業がいずれも1990年代に雇用のピークを迎え、以降は軒並み雇用者が減少してきており、中小企業の雇用全体におけるプレゼンスが低下していないか注意深く見守る必要がある<sup>2</sup>。

### Ⅱ-3. 職業別雇用

次に職業別にみってみる。有業者6,442.1万人の中では事務従事者が1,240.9万人（有業者に占める割合19.3%）と最も多い（**図表Ⅱ-6**）。次いで、専門的・技術的職業従事者が1,014.2万人（15.7%）、生産工程従事者が914.7万人（14.2%）、販売従事者が855.9万人（13.3%）となっている。2007年と比べると、専門的・技術的職業従事者（82.6万人増）、サービス職業従事者（31.4万人増）が増加した一方、生産工程従事者（93.8万人減）、販売従事者（66.4万人減）が大きく減少したほか、建設・採掘従事者（39.1万人減）、管理的職業従事者（37.0万人減）、事務従事者（24.5万人減）など多くの職業で有業者が減少した。生産や販売の従事者が減少していることは、製造業や卸売業・小売業の雇用者が減少していることと一致するものである

う。また雇用者の職業別構成も有業者とはほぼ同様であり、事務従事者（1,214.2万人、21.3%）が最も多く、専門的・技術的職業従事者（911.3万人、16.0%）、生産工程従事者（817.3万人、14.3%）の順となっている（**図表Ⅱ-6**）。ただこの数字には官公庁等も含まれている。官公庁等を除いて職業別の雇用者を見ると、事務従事者875.9万人、生産工程従事者794.2万人、販売従事者734.6万人、サービス従事者463.7万人の順となり、専門的・技術的職業従事者は415.8万人でサービス従事者より少なくなる（**図表Ⅱ-6**）。

では中小企業の雇用者はどうだろうか。中小企業の雇用者2,706.7万人のうち、最も多いのは生産工程従事者500.1万人で、雇用者全体（官公庁等を除く）とは異なり、生産工程従事者が事務従事者よりも多い（**図表Ⅱ-6**）。次に多いのは事務従事者468.5万人で、以下、販売従事者394.9万人、サービス職業従事者327.0万人の順となる。大企業と比較すると、大企業は事務従事者が多い。中小企業の雇用者の職業については、生産、事務、販売、サービスといった職業についている雇用者が多く、大企業と比較すると生産工程従事者が多いということになる。これらの職業はサービス以外ほとんど減少傾向にあり、サービス経済化の動きを反映している。ちなみに、有業者全体で見ると専門的・技術的職業従事者のなかでは、保健医療従事者（2007年比25.9万人増）、社会福祉専門職業従事者（27.5万人増）が増加しており、またサービス職業従事者のなかでは、介護サービス職

<sup>2</sup> 医療・福祉関連の社会福祉法人など会社以外の法人については、例えば厚生労働省の介護サービス施設・事業所調査によると、2011年の介護保険施設は11,197施設で、従事者数は53万人、1施設当たり47.4人であった。

(図表Ⅱ-6) 職業別有業者・雇用者

(千人)

	有業者				
	1-299人	300人以上	全規模	官公庁等	
管理的職業従事者	1,427	1,110	164	1,274	149
専門的・技術的職業従事者	10,142	3,261	1,923	5,184	4,916
事務従事者	12,409	4,948	4,076	9,025	3,322
販売従事者	8,559	4,802	3,397	8,200	253
サービス職業従事者	7,722	4,303	1,367	5,670	1,947
保安職業従事者	1,147	240	193	433	709
農林漁業従事者	2,368	2,242	23	2,264	93
生産工程従事者	9,147	5,972	2,942	8,914	176
輸送・機械運転従事者	2,310	1,511	631	2,143	145
建設・採掘従事者	2,855	2,504	276	2,780	58
運搬・清掃・包装等従事者	4,102	2,422	1,209	3,631	383
総数	64,421	34,311	16,586	50,898	12,390
	雇用者				
	1-299人	300人以上	全規模	官公庁等	
管理的職業従事者	1,362	1,045	164	1,209	149
専門的・技術的職業従事者	9,113	2,236	1,921	4,158	4,916
事務従事者	12,142	4,685	4,074	8,759	3,322
販売従事者	7,701	3,949	3,397	7,346	253
サービス職業従事者	6,685	3,270	1,367	4,637	1,947
保安職業従事者	1,136	230	193	422	709
農林漁業従事者	717	595	23	617	93
生産工程従事者	8,173	5,001	2,941	7,942	176
輸送・機械運転従事者	2,192	1,396	631	2,026	145
建設・採掘従事者	2,143	1,793	276	2,069	58
運搬・清掃・包装等従事者	3,767	2,088	1,209	3,297	383
総数	57,009	27,067	16,580	43,647	12,390

業従事者（40.4万人増）が増加している。産業別の動きでサービス業、特に医療・福祉が増加していることと一致する動きである。

#### Ⅱ-4. 主な収入の種類

有業者の主な収入（過去1年間で経常的に得ている収入）をみると、多くは賃金・給料を受け取る雇用者である。一方、無業者は主に社会保障給付（年金等）を受け取っている。

まず15歳以上人口のうち賃金・給料を受け取っている者は5,597.6万人、15歳以上人口に占める割合は50.5%であり、次いで社会保障給付の受給者が2,853.9万人（25.8%）、無収入者が1,623.0万人（14.6%）の順となる（図表Ⅱ-7）。15歳以上人口のうち、賃金・給料を受け取っ

ている者が半分おり、社会保障給付を受け取っている者が1/4で、その比率は2:1、またまったく無収入の者が1割以上存在する。

次に、有業者でみると、賃金・給料を受け取っている者は5,495.2万人、有業者に占める割合は85.3%と大半を占める。一方、無業者の中では社会保障給付の受給者が最も多く2,570.8万人おり、無業者に占める割合は55.4%で、また無収入者は1,601.8万人（34.5%）である。なお、無業者の多くは年金等を受け取っているが、就業希望者も一定数存在する。主な収入が社会保障給付である無業者のうち就業希望者は307.2万人おり、うち実際に求職活動をしている者は102.9万人である。

(図表Ⅱ-7) 主な収入の種類

(千人、%)

15歳以上人口	総数			構成比			無業者の就業希望の有無			
	総数	有業者	無業者	有業者	無業者	有業者	就業希望者		非就業希望者	
							求職者	非求職者		
総数	110,815	64,421	46,394	100.0%	100.0%	100.0%	10,933	4,691	6,181	35,190
賃金・給料	55,976	54,952	1,024	50.5%	85.3%	2.2%	826	637	189	197
事業収入	5,438	5,423	16	4.9%	8.4%	0.0%	7	4	3	8
内職収入	155	152	3	0.1%	0.2%	0.0%	2	1	1	1
社会保障給付	28,539	2,831	25,708	25.8%	4.4%	55.4%	3,072	1,029	2,018	22,535
(年金・恩給)	27,386	2,723	24,663	24.7%	4.2%	53.2%	2,523	679	1,820	22,050
(雇用保険)	343	33	311	0.3%	0.1%	0.7%	262	216	45	49
(その他の給付)	810	75	734	0.7%	0.1%	1.6%	288	134	153	437
仕送り	1,228	235	992	1.1%	0.4%	2.1%	434	236	197	555
家賃・地代	582	217	365	0.5%	0.3%	0.8%	55	20	35	307
利子・配当	132	8	124	0.1%	0.0%	0.3%	47	18	29	77
その他	1,171	274	897	1.1%	0.4%	1.9%	441	230	207	445
収入なし	16,230	212	16,018	14.6%	0.3%	34.5%	5,682	2,351	3,313	10,289

(注) 事業収入には農業収入を含む

## Ⅱ-5. 雇用者の状況

(正規雇用・非正規雇用)

近年では、雇用者のうち非正規雇用が増加してきたが、それとともに様々な課題が指摘されるようになってきた。ここでは雇用者について正規・非正規別の動向をみてみよう。雇用者を雇用形態別にみると、2012年で正規の職員・従業員が3,311.0万人（雇用者に占める割合58.1%）おり、これ以外ではパートが956.1万人（16.8%）、アルバイトが439.2万人（7.7%）、契約社員が290.9万人（5.1%）である（図表Ⅱ-8）。また、役員が347.1万人（6.1%）、雇用者に含まれている。正規以外の雇用者（役員を除く）は合計で2,042.7万人（35.8%）となり、2012年には非正規雇用者がはじめて2,000万人を突破した。2007年と比べると、正規の職員・従業員（121.4万人減）が減少しているが、派遣社員（42.0万人減）の減少も目立つ。一方で、パート（70.6万人増）、契約社員（65.5万人増）、アルバイト（31.2万人増）は増加した。このため雇用者に占める比率は正規の職員・従業員（-1.9%ポイント）、派遣社員（-0.7%ポイント）がそれ

ぞれ低下し、パート（+1.3%ポイント）、契約社員（+1.2%ポイント）、アルバイト（+0.6%ポイント）が上昇しており、非正規化が進行した。

時系列でみると、雇用者全体では2007年がピークだったのに対し、正規の職員・従業員は1987年の3,456.5万人から1997年には3,854.2万人まで増加したが、1997年をピークに減少に転じており、雇用者全体より10年前、1990年代から既に減少が始まっていたことになる（図表Ⅱ-8）。2012年には3,311.0万人となり、ピークの1997年から14.1%の減少となった。一方、非正規の雇用者は一貫して増加が続いている。1987年には849.8万人だったが、1992年に1,053.2万人と1千万人を超え、足元2012年には上記のように2千万人を突破した。20年間でほぼ倍増ということになる。非正規雇用者の中では、パートが一貫して増加し、1987年の467.7万人から2012年には956.1万人と1千万人に接近してきた。アルバイトや契約社員もほぼ増加傾向が続いている。アルバイトは1987年188.6万人から2012年439.2万人に、契約社員は2012年に290.9万人となった。なお、派遣社

(図表Ⅱ-8) 雇用状況の推移

(千人、%)

	実 数					
	1987	1992	1997	2002	2007	2012
雇用者	46,153	52,575	54,997	54,733	57,274	57,009
会社などの役員	3,089	3,970	3,850	3,895	4,012	3,471
正規の職員・従業員	34,565	38,062	38,542	34,557	34,324	33,110
非正規の職員・従業員	8,498	10,532	12,590	16,206	18,899	20,427
パート	4,677	5,967	6,998	7,824	8,855	9,561
アルバイト	1,886	2,514	3,344	4,237	4,080	4,392
派遣社員	87	163	257	721	1,608	1,187
契約社員				2,477	2,255	2,909
嘱託	730	880	966		1,059	1,193
その他	1,118	1,008	1,025	946	1,043	1,185

  

	構 成 比					
	1987	1992	1997	2002	2007	2012
雇用者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
会社などの役員	6.7%	7.6%	7.0%	7.1%	7.0%	6.1%
正規の職員・従業員	74.9%	72.4%	70.1%	63.1%	59.9%	58.1%
非正規の職員・従業員	18.4%	20.0%	22.9%	29.6%	33.0%	35.8%
パート	10.1%	11.3%	12.7%	14.3%	15.5%	16.8%
アルバイト	4.1%	4.8%	6.1%	7.7%	7.1%	7.7%
派遣社員	0.2%	0.3%	0.5%	1.3%	2.8%	2.1%
契約社員				4.5%	3.9%	5.1%
嘱託	1.6%	1.7%	1.8%		1.8%	2.1%
その他	2.4%	1.9%	1.9%	1.7%	1.8%	2.1%

  

		対 前 回 増 減				
		1992	1997	2002	2007	2012
雇用者		6,422	2,422	-265	2,542	-265
会社などの役員		881	-120	45	117	-540
正規の職員・従業員		3,497	480	-3,985	-233	-1,214
正規以外の雇用者		2,034	2,058	3,616	2,692	1,529
パート		1,290	1,031	826	1,031	706
アルバイト		628	830	893	-157	312
派遣社員		76	94	464	887	-420
契約社員		-	-	-	-	655
嘱託		150	86		-	134
その他		-110	17	-79	97	143

員は（2002年から定義が若干変更されているが）1987年の8.7万人から2007年には160.8万人に増加した後、2012年は118.7万人に減少している。これは、この間にリーマンショックが起き、製造業を中心に不況に陥ったことや、派遣制度の法令改正・運用変更などが影響したものとみられる。

次に中小企業の雇用者についてみると、2012年の中小企業の雇用者2,706.7万人のうち、正規の職員・従業員は1,403.6万人（中小企業の雇用者に占める割合51.9%）で過半数が正規で

はあるが（図表Ⅱ-9）、雇用者全体の58.1%と比較すると低い。一方、中小企業の非正規雇用は996.7万人（36.8%）で、大企業（591.7万人、35.7%）よりやや比率が高い。中小企業の非正規雇用の内訳をみると、パートが491.9万人（18.2%）、アルバイトが255.1万人（9.4%）、契約社員が99.3万人（3.7%）となっている（図表Ⅱ-9）。ちなみに中小企業においては雇用者に占める役員の比率が高く（306.4万人、11.3%）、役員を除くと大企業との非正規の比率の差はさらに広がる。大企業の役員は12.7万人、0.8%である。

(図表Ⅱ-9) 正規雇用・非正規雇用

(千人)

2012年	総数	1-299人			300人以上	全規模	官公庁等
		1-19人	20~299人				
雇用者	57,009	27,067	12,470	14,597	16,580	43,647	12,390
会社などの役員	3,471	3,064	2,438	626	127	3,190	255
正規の職員・従業員	33,110	14,036	5,623	8,413	10,536	24,572	8,259
非正規の職員・従業員	20,427	9,967	4,409	5,559	5,917	15,884	3,876
パート	9,561	4,919	2,165	2,754	2,574	7,492	1,802
アルバイト	4,392	2,551	1,362	1,189	1,248	3,799	375
派遣社員	1,187	509	77	432	503	1,013	107
契約社員	2,909	993	197	796	1,230	2,223	627
嘱託	1,193	353	87	266	286	639	544
その他	1,185	643	521	122	77	720	421
2007年比増減	総数	1-299人			300人以上	全規模	官公庁等
		1-19人	20~299人				
雇用者	-265	-1,823	-1,057	-766	384	-1,439	877
会社などの役員	-540	-507	-363	-144	-27	-534	-12
正規の職員・従業員	-1,214	-1,502	-860	-642	64	-1,438	179
非正規の職員・従業員	1,489	185	166	20	347	532	710
パート	706	1	-27	27	267	268	321
アルバイト	312	101	79	23	73	175	52
派遣社員	-420	-120	1	-121	-293	-412	-14
契約社員	655	129	33	96	257	387	244
嘱託	134	29	10	19	41	69	60
その他	143	66	80	-14	9	74	52

2007年と比べると、中小企業では正規の職員・従業員（150.2万人減）、派遣社員（12.0万人減）が減少している一方、契約社員（12.9万人増）、アルバイト（10.1万人増）が増加している。雇用者全体では上記のようにパートが最も増加しているが、その内容をみると、大企業が26.7万人増、官公庁等が32.1万人増（うちその他の法人・団体で28.2万人増）となっており、中小企業はほぼ増減ゼロであった。一方、正規の職員・従業員については、大企業は6.4万人増、官公庁等が17.9万人増（うちその他の法人・団体で47.6万人増）となっており、足元では中小企業における正規の職員・従業員の減少が目立つ。なお、中小企業を零細中小企業（1-19人）とそれ以外（20-299人）に分けると、特に零細規模での正規雇用の減少幅が大きく、零細企業での非正規化が進んでいる。

中小企業の雇用者について時系列でみると、正規の職員・従業員は1987年の1,889.4万人から1997年に2,093.9万人まで増加した（図表Ⅱ-10）。2002年には1,586.4万人で（その他の法人・団体への分類の変更もあり）減少したが、2012年には1,403.6万人となり2002年比でも減少している。また、非正規雇用者については、パートとアルバイトの合計でみると、1987年の509.9万人から1997年の743.8万人まで増加したが、その後はほぼ横ばいとなり、2012年は746.9万人であった。一方で大企業は、正規雇用については2002年の1,024.5万人から2012年の1,053.6万人と、中小企業とは異なり正規雇用がやや増加しており、また非正規雇用についてもパートとアルバイトの合計は1987年の117.2万人から2012年には382.1万人と増加が続いている。雇用者全体での非正規雇用の増加傾向

(図表Ⅱ-10) 規模別正規雇用・非正規雇用の推移

(千人)

	1987	1992	1997	2002	2007	2012
(正規の職員・従業員)						
全体	34,565	38,062	38,542	34,557	34,324	33,110
1-299人	18,894	20,513	20,939	15,864	15,538	14,036
1~19人	7,380	7,767	7,685	6,372	6,483	5,623
20~299人	11,514	12,746	13,254	9,493	9,055	8,413
300人以上	11,139	12,870	12,821	10,245	10,472	10,536
全規模	30,033	33,383	33,760	26,109	26,010	24,572
官公庁等	4,502	4,600	4,648	8,262	8,080	8,259
	1987	1992	1997	2002	2007	2012
(パート+アルバイト)						
全体	6,563	8,481	10,342	12,062	12,935	13,953
1-299人	5,099	6,796	7,438	7,488	7,367	7,469
1~19人	2,755	3,261	3,606	3,610	3,475	3,527
20~299人	2,344	3,535	3,832	3,878	3,893	3,942
300人以上	1,172	1,705	2,332	2,721	3,481	3,821
全規模	6,271	8,501	9,770	10,209	10,848	11,291
官公庁等	271	363	449	1,618	1,805	2,177

は主に大企業（とその他の法人・団体）が中心だったといえ、中小企業ではこの間、非正規雇用はあまり増加していない。

以下では、産業別、職業別に正規雇用・非正規雇用の動きをみてみる。

#### (産業別の正規雇用・非正規雇用)

産業別の正規雇用・非正規雇用の状況を見ると、まず正規の職員・従業員の割合が高い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業（87.3%）、情報通信業（76.8%）、金融業・保険業（74.6%）などである（図表Ⅱ-11）。一方、正規の割合が最も低い産業は宿泊業・飲食サービス業（25.8%）で、また生活関連サービス業・娯楽業（40.7%）、卸売業・小売業（45.9%）なども平均（58.1%）を下回っている。正規の割合が低い産業ではその分パートの割合が高くなっており、全産業では16.8%であるが、宿泊業・飲食サービス業が33.8%、卸売業・小売業25.8%、生活関連サービス業・娯楽業25.5%となっている。また

アルバイトは、全産業7.7%に対し、宿泊業・飲食サービス業が30.0%、生活関連サービス業・娯楽業が16.9%、卸売業・小売業が13.0%となっている。宿泊業・飲食サービス業ではパートとアルバイトの比率が拮抗している一方、卸売業・小売業や生活関連サービス業・娯楽業ではアルバイトよりもパートが中心であるといえる。

2007年と比べると、全体の正規の職員・従業員の割合が低下（-1.9%ポイント）する中で、製造業（+1.4%ポイント）では上昇した一方、非製造業では大半の産業で低下している。正規の職員・従業員の割合の低下が目立つのは、教育・学習支援業（-3.6%ポイント）、宿泊業・飲食サービス業（-3.4%ポイント）、医療・福祉（-3.0%ポイント）などのサービス業や、卸売業・小売業（-2.1%ポイント）である。2007年から2012年にかけて、雇用者全体では各産業ともに減少したが、その中で製造業では相対的に非正規が減少して正規の比率が高まったのに対し、非製造業では正規雇用が減少し正

(図表Ⅱ-11) 産業別の正規雇用・非正規雇用比率

2012年	正規雇用比率	非正規雇用比率	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	58.1%	35.8%	16.8%	7.7%	2.1%	5.1%	2.1%	2.1%
建設業	65.8%	17.6%	4.1%	4.5%	0.6%	3.5%	1.3%	3.5%
製造業	69.6%	24.9%	12.4%	2.3%	3.2%	4.5%	1.7%	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	87.3%	12.0%	2.1%	1.1%	1.1%	2.3%	4.2%	1.0%
情報通信業	76.8%	17.2%	2.8%	2.4%	3.6%	6.5%	1.1%	0.8%
運輸業、郵便業	65.7%	31.0%	10.9%	6.4%	2.2%	8.2%	2.6%	0.7%
卸売業、小売業	45.9%	45.9%	25.8%	13.0%	1.2%	3.7%	1.1%	1.2%
金融業、保険業	74.6%	22.2%	9.2%	0.8%	3.5%	4.9%	3.1%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	46.3%	29.9%	11.9%	6.5%	1.2%	5.8%	2.5%	1.9%
学術研究、専門・技術サービス業	65.7%	22.2%	7.0%	3.5%	2.1%	5.0%	2.5%	2.0%
宿泊業、飲食サービス業	25.8%	70.6%	33.8%	30.0%	0.7%	3.6%	0.8%	1.7%
生活関連サービス業、娯楽業	40.7%	54.0%	25.5%	16.9%	1.4%	5.3%	1.4%	3.7%
教育、学習支援業	62.5%	36.2%	9.7%	8.3%	0.9%	7.4%	4.4%	5.4%
医療、福祉	59.6%	38.2%	25.3%	2.6%	1.2%	4.7%	2.6%	1.8%
複合サービス事業	68.0%	30.8%	13.1%	3.4%	0.3%	11.1%	1.8%	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	46.3%	47.3%	20.8%	8.1%	3.0%	9.9%	3.2%	2.3%
公務(他に分類されるものを除く)	84.2%	15.8%	3.1%	1.8%	0.5%	2.5%	5.2%	2.6%
2007年比	正規雇用比率	非正規雇用比率	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	-1.9%	2.8%	1.3%	0.6%	-0.7%	1.2%	0.2%	0.3%
建設業	-0.7%	0.9%	0.5%	-0.2%	0.1%	0.9%	0.3%	-0.6%
製造業	1.4%	-0.6%	-0.2%	0.0%	-2.2%	1.2%	0.4%	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	-3.2%	3.0%	1.0%	0.3%	0.2%	0.4%	0.8%	0.1%
情報通信業	5.8%	-5.8%	-2.4%	-1.6%	-0.7%	-1.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	-2.7%	3.8%	1.1%	0.9%	-0.5%	2.3%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	-2.1%	3.0%	1.2%	1.5%	-0.2%	0.1%	0.1%	0.4%
金融業、保険業	2.2%	-1.9%	-0.3%	0.0%	-2.9%	0.9%	0.3%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	1.2%	3.9%	1.7%	2.8%	-0.4%	0.5%	-1.3%	0.5%
宿泊業、飲食サービス業	-3.4%	4.8%	3.1%	0.0%	-0.2%	1.1%	0.2%	0.6%
教育、学習支援業	-3.6%	3.8%	1.1%	-0.1%	0.0%	2.8%	0.3%	-0.3%
医療、福祉	-3.0%	3.2%	2.5%	-0.1%	-0.2%	1.2%	-0.1%	0.0%
公務(他に分類されるものを除く)	-3.7%	3.7%	0.8%	0.3%	0.2%	1.3%	0.6%	0.6%

(注1) 分類変更により比較できない産業を除く

(注2) 分母(雇用者全体)には役員等を含む

規の比率が低下した産業が多かったことがわかる。

次に、中小企業について産業別にみると、正規の職員・従業員の割合が高い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業(71.6%)、情報通信業(69.8%)などである(図表Ⅱ-12)。一方、正規の割合が低い産業は宿泊業・飲食サービス業(27.4%)で、また生活関連サービス業・娯楽業(42.7%)などサービス業は押しなべて低く、卸売業・小売業(46.8%)なども中小企業の平均(51.9%)を下回っている。

2007年と比べると、中小企業全体の正規の職員・従業員の割合が低下(-1.9%ポイント)する中で、製造業(+0.2%ポイント)ではわずかながら上昇した。一方、非製造業では多くの産業で低下している。正規の職員・従業員の割合の低下が目立つのは、医療・福祉(-4.3%ポイント)、宿泊業・飲食サービス業(-3.5%ポイント)などのサービス業で、卸売業・小売業(-1.7%ポイント)も低下した。2007年から2012年にかけての動きは、上記の雇用者全体での動きとほぼ同様である。逆に言えば、こ

(図表Ⅱ-12) 産業別規模別正規雇用比率

2012年	全体	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等	
		1-19人	20-299人				
全産業	58.1%	51.9%	45.1%	57.6%	63.5%	56.3%	66.7%
建設業	65.8%	62.7%	56.3%	76.4%	82.6%	66.0%	63.3%
製造業	69.6%	60.5%	50.0%	65.0%	81.5%	69.8%	53.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	87.3%	71.6%	64.4%	72.8%	92.4%	89.5%	82.7%
情報通信業	76.8%	69.8%	52.2%	76.6%	84.7%	77.2%	62.0%
運輸業、郵便業	65.7%	64.4%	58.6%	66.1%	67.8%	65.9%	68.0%
卸売業、小売業	45.9%	46.8%	39.3%	54.2%	46.3%	46.6%	31.1%
金融業、保険業	74.6%	54.9%	41.6%	66.1%	77.0%	73.3%	81.6%
不動産業、物品賃貸業	46.3%	42.6%	32.9%	59.9%	56.8%	46.5%	50.8%
学術研究、専門・技術サービス業	65.7%	60.3%	53.8%	70.7%	78.9%	65.2%	68.6%
宿泊業、飲食サービス業	25.8%	27.4%	25.5%	29.5%	23.1%	25.9%	27.2%
生活関連サービス業、娯楽業	40.7%	42.7%	43.8%	41.8%	39.9%	42.0%	29.8%
教育、学習支援業	62.5%	34.5%	27.0%	40.5%	29.4%	33.0%	69.4%
医療、福祉	59.6%	46.6%	46.2%	47.2%	49.7%	47.1%	63.8%
複合サービス事業	68.0%	23.3%	19.6%	42.1%	61.9%	60.3%	76.7%
サービス業(他に分類されないもの)	46.3%	44.5%	47.0%	43.2%	46.9%	45.4%	52.7%

  

2007年比	全体	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等	
		1-19人	20-299人				
全産業	-1.9%	-1.9%	-2.8%	-1.3%	-1.1%	-1.4%	-3.5%
建設業	-0.7%	-0.9%	-1.8%	0.7%	-2.8%	-0.7%	10.9%
製造業	1.4%	0.2%	-0.9%	0.6%	2.0%	1.5%	-5.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	-3.2%	-7.8%	7.9%	-8.8%	-2.3%	-3.7%	-2.0%
情報通信業	5.8%	2.6%	-0.7%	4.0%	10.2%	6.0%	-2.5%
運輸業、郵便業	-2.7%	-2.0%	-3.7%	-1.4%	-3.8%	-2.5%	-1.8%
卸売業、小売業	-2.1%	-1.7%	-2.9%	-0.7%	-2.3%	-1.9%	-2.9%
金融業、保険業	2.2%	2.2%	1.6%	4.1%	3.4%	3.3%	-3.6%
不動産業、物品賃貸業	1.2%	0.9%	0.3%	-3.8%	1.2%	1.4%	2.7%
宿泊業、飲食サービス業	-3.4%	-3.5%	-4.3%	-2.9%	-2.8%	-3.5%	-1.2%
教育、学習支援業	-3.6%	-2.3%	-2.2%	-2.2%	-3.2%	-2.5%	-4.0%
医療、福祉	-3.0%	-4.3%	-5.8%	-1.6%	2.4%	-3.4%	-2.3%

(注) 分類変更により比較できない産業を除く

うした中小企業の正規・非正規の雇用の動きが全体の動きに影響したといえる。

(職業別の正規雇用・非正規雇用)

職業別の雇用者をみると、正規の職員・従業員の割合が高い職業は、専門的・技術的職業従事者(74.4%)、輸送・機械運転従事者(74.1%)、建設・採掘従事者(71.7%)などであり、一方、運搬・清掃・包装等従事者(30.4%)、サービス職業従事者(36.6%)が低い(図表Ⅱ-13)。なお、事務従事者(63.7%)や生産工程従事者(64.8%)は正規が6割を超え、販売

従事者(55.5%)も過半数が正規雇用である。一方、パートの割合が高いのは、運搬・清掃・包装等従事者(39.8%)、サービス職業従事者(33.1%)などである。また、販売従事者(17.9%)、生産工程従事者(16.1%)、事務従事者(14.3%)なども比較的高い。アルバイトは、サービス職業従事者(17.8%)、運搬・清掃・包装等従事者(13.8%)、販売従事者(12.7%)などとなっている。

2007年と比べると、正規の職員・従業員の割合は、販売従事者(-5.5%ポイント)、サービス職業従事者(-1.2%ポイント)などで低下

(図表Ⅱ-13) 職業別正規雇用比率

2012年	正規雇用比率	非正規雇用比率	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	58.1%	35.8%	16.8%	7.7%	2.1%	5.1%	2.1%	2.1%
管理的職業従事者	15.7%	1.1%	0.0%	0.0%		0.3%	0.6%	0.2%
専門的・技術的職業従事者	74.4%	21.4%	8.3%	2.9%	0.9%	4.5%	2.5%	2.3%
事務従事者	63.7%	32.0%	14.3%	3.4%	3.6%	5.9%	3.1%	1.7%
販売従事者	55.5%	37.6%	17.9%	12.7%	0.9%	4.0%	1.2%	0.9%
サービス職業従事者	36.6%	61.1%	33.1%	17.8%	1.0%	5.1%	1.7%	2.4%
保安職業従事者	75.4%	24.5%	4.6%	8.0%		7.6%	2.8%	1.4%
農林漁業従事者	47.0%	48.2%	15.5%	9.3%	0.9%	3.6%	1.0%	17.9%
生産工程従事者	64.8%	31.1%	16.1%	4.0%	3.3%	4.8%	1.4%	1.4%
輸送・機械運転従事者	74.1%	24.3%	4.7%	6.5%	1.4%	7.1%	3.6%	0.9%
建設・採掘従事者	71.7%	16.9%	1.3%	5.9%	0.0%	3.9%	1.3%	4.6%
運搬・清掃・包装等従事者	30.4%	68.4%	39.8%	13.8%	3.2%	7.2%	2.0%	2.5%
2007年比	正規雇用比率	非正規雇用比率	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
総数	-1.9%	2.8%	1.3%	0.6%	-0.7%	1.2%	0.2%	0.3%
管理的職業従事者	-10.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%
専門的・技術的職業従事者	-0.7%	1.3%	0.3%	-0.3%	0.0%	1.2%	0.2%	-0.2%
事務従事者	1.1%	-0.8%	-1.4%	-1.3%	-0.9%	1.7%	0.6%	0.5%
販売従事者	-5.5%	7.4%	4.6%	2.6%	-0.3%	0.1%	0.2%	0.2%
サービス職業従事者	-1.2%	1.9%	2.0%	-0.6%	-0.3%	0.6%	-0.1%	0.4%
保安職業従事者	-1.9%	2.0%	0.0%	1.2%	0.0%	1.8%	-0.6%	-0.3%
農林漁業従事者	-5.1%	6.4%	0.6%	1.6%	0.4%	1.2%	-0.1%	2.9%
生産工程従事者	5.7%	-4.9%	-2.3%	-2.1%	-0.8%	1.1%	0.0%	-0.7%

したが、生産工程従事者（+5.7%ポイント）、事務従事者（+1.1）では上昇している（図表Ⅱ-13）。この間の非正規雇用の動きをみると、販売従事者ではパート、アルバイトともに比率が上昇、サービス職業従事者ではパートの比率が上昇しており、これらの職業で非正規化が進んだことを物語っている。一方、生産工程従事者はパート、アルバイトともに比率が低下しているが、これは2008年のリーマンショックや2011年の東日本大震災などから製造業中心に生産が落ち込んだことが影響しているのではないと思われる。なお派遣社員は大半の職業で比率が低下した。

次に、中小企業についてみると、正規の職員・従業員の割合は総じて雇用者全体より低い傾向にある。比較的高いのは、輸送・機械運転従

事者（74.3%）、建設・採掘従事者（69.7%）、専門的・技術的職業従事者（64.1%）であり、生産工程従事者（60.6%）も比較的高い（図表Ⅱ-14）。事務従事者（56.3%）、販売従事者（52.6%）も平均を上回っている。一方、運搬・清掃・包装等従事者（30.6%）、サービス職業従事者（35.5%）は低い。2007年と比べると、中小企業における正規の職員・従業員の割合は、販売従事者（-3.6%ポイント）、サービス職業従事者（-1.5%ポイント）、事務従事者（-0.6%ポイント）などで低下し、生産工程従事者（+3.4%ポイント）で上昇した。職業別の動向は雇用者全体とほぼ同様であるが、事務従事者については時に零細規模の中小企業で比率が低下している。

(図表Ⅱ-14) 職業別規模別正規雇用比率

2012年	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等	
		1-19人	20-299人				
総数	58.1%	51.9%	45.1%	57.6%	63.5%	56.3%	66.7%
管理的職業従事者	15.7%	5.2%	2.1%	10.5%	46.8%	10.8%	55.7%
専門的・技術的職業従事者	74.4%	64.1%	51.8%	73.7%	85.9%	74.2%	75.0%
事務従事者	63.7%	56.3%	47.7%	63.9%	68.3%	61.9%	69.1%
販売従事者	55.5%	52.6%	40.4%	63.4%	59.4%	55.8%	58.2%
サービス職業従事者	36.6%	35.5%	34.8%	36.2%	26.5%	32.9%	46.6%
保安職業従事者	75.4%	39.4%	30.0%	40.4%	54.8%	46.4%	92.8%
農林漁業従事者	47.0%	48.1%	47.2%	52.9%	58.1%	48.5%	38.8%
生産工程従事者	64.8%	60.6%	55.2%	63.8%	73.4%	65.3%	48.6%
輸送・機械運転従事者	74.1%	74.3%	69.4%	76.2%	79.8%	76.0%	49.4%
建設・採掘従事者	71.7%	69.7%	64.5%	82.3%	85.7%	71.8%	75.1%
運搬・清掃・包装等従事者	30.4%	30.6%	31.3%	30.2%	32.1%	31.1%	28.4%

  

2007年比	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等	
		1-19人	20-299人				
総数	-1.9%	-1.9%	-2.8%	-1.3%	-1.1%	-1.4%	-3.5%
管理的職業従事者	-10.0%	-4.3%	-0.5%	-8.9%	-19.7%	-9.0%	-10.8%
専門的・技術的職業従事者	-0.7%	0.1%	-0.8%	-1.5%	-0.5%	0.5%	-1.6%
事務従事者	1.1%	-0.6%	-3.7%	2.3%	6.4%	2.7%	-3.9%
販売従事者	-5.5%	-3.6%	-3.1%	-5.1%	-8.4%	-5.3%	-7.2%
サービス職業従事者	-1.2%	-1.5%	-3.2%	0.4%	-1.4%	-1.6%	-1.7%
保安職業従事者	-1.9%	-5.0%	-6.1%	-5.0%	-4.2%	-4.6%	0.4%
農林漁業従事者	-5.1%	-4.3%	-4.6%	-3.2%	-5.3%	-4.1%	-9.7%
生産工程従事者	5.7%	3.4%	-1.1%	5.9%	7.9%	5.6%	0.9%

## Ⅱ-6. 雇用者の契約期間

では雇用者はどのような雇用契約をしているのだろうか。役員以外の雇用者（5,353.8万人）について、その雇用契約の定め等についてみると、まず雇用契約期間の定めがない者（定年までの雇用を含む）は3,669.9万人（役員以外の雇用者の68.5%）で、定めがある者は1,211.9万人（22.6%）となっている（残りは「わからない」444.7万人、8.3%）（図表Ⅱ-15）。定めがある者の雇用契約期間は、6か月超1年以下476.8万人（定めがある者の39.3%）、1か月以上6か月以下331.1万人（27.3%）、1年超3年以下184.9万人（15.3%）の順に多い。また、非正規の職員・従業員について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、定めがない者は615.9万人（非正規の職員・従業員に占める割合30.2%）、定めがある者は1,076.5万人（52.7%）となっている。

雇用期間の定めがある非正規の職員・従業員の契約期間は、6か月超1年以下が441.9万人（契約期間のある非正規の41.1%）と最も多い。なお、6か月超1年以下は嘱託（57.3%）、パート（43.8%）、契約社員（42.3%）などが多く、1か月以上6か月以下は派遣社員（59.5%）、アルバイト（41.2%）が多い。

中小企業についてみると、雇用契約期間の定めがない者は1,695.8万人（中小企業の雇用者に占める割合70.6%）、定めがある者は413.2万人（17.2%）となっている（「わからない」276.8万人、11.5%）（図表Ⅱ-16）。定めがある者の雇用契約期間は、6か月超1年以下が137.9万人（定めがある者の33.4%）、1か月以上6か月以下が105.0万人（25.4%）、1年超3年以下が66.7万人（16.2%）となっている。大企業と比較すると、中小企業は雇用期間の定めのない者の割

(図表Ⅱ-15) 雇用契約期間

(千人)

2012年	総数	雇用契約期間の定めがある							定めがない	わからない
		1か月未満	1か月以上 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	その他			
総数	53,538	12,119	109	3,311	4,768	1,849	547	1,535	36,699	4,447
正規の職員・従業員	33,110	1,354	7	89	349	312	222	376	30,540	1,213
非正規の職員・従業員	20,427	10,765	102	3,223	4,419	1,538	325	1,159	6,159	3,235
パート	9,561	4,384	26	1,440	1,921	560	94	344	3,715	1,348
アルバイト	4,392	1,486	33	612	494	161	31	156	1,567	1,276
派遣社員	1,187	839	25	499	145	101	18	52	184	156
契約社員	2,909	2,695	11	560	1,141	472	87	424	-	194
嘱託	1,193	947	3	64	542	180	81	78	176	63
その他	1,185	414	4	47	177	65	15	106	517	197

(注)「定めがない」は定年までの雇用を含む

(図表Ⅱ-16) 規模別雇用契約期間

(千人)

2012年	総数	雇用契約期間の定めがある							定めがない	わからない
		1か月未満	1か月以上 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	その他			
総数	53,538	12,119	109	3,311	4,768	1,849	547	1,535	36,699	4,447
1-299人	24,003	4,132	54	1,050	1,379	667	204	778	16,958	2,768
1-19人	10,032	1,041	21	190	267	170	66	326	7,434	1,461
20-299人	13,971	3,092	33	860	1,112	498	138	451	9,524	1,307
300人以上	16,453	4,556	25	1,731	1,694	596	144	366	10,946	917
全規模	40,456	8,688	80	2,781	3,073	1,263	348	1,144	27,904	3,686
官公庁等	12,135	3,150	17	435	1,615	550	192	341	8,405	555

(注)「定めがない」は定年までの雇用を含む

合が高く、一方大企業では雇用期間の定めがある者、特に、1か月以上6か月以下と6か月超1年以下の割合がともに10%を超えており、1年以内の契約期間の者の割合が中小企業よりも多い。中小企業では「わからない」とする者も多いことから一概には言えないが、少なくとも明示的な短期雇用（1年以内）については中小企業が大企業に比べて少ないといえる。

## Ⅱ-7. 年間就業日数・週間就業時間

以下では就業の実態について、様々な角度からみていく。まず、雇用者の年間就業日数をみると、250日以上が2,555.0万人（雇用者に占める割合44.8%）、200-249日が2,007.7万人（35.2%）、150-199日が442.2万人（7.8%）、150日未

満が624.5万人（11.0%）となっている（図表Ⅱ-17）。2007年と比べると、250日以上が46.4万人、150-199日が25.9万人、それぞれ減少した一方、150日未満が20.4万人、200-249日が4.0万人増加した。雇用形態別にみると、正規の職員・従業員では250日以上が56.1%を占め、200-249日（37.5%）を含めた200日以上で93.7%と大半を占める（図表Ⅱ-18）。一方、パートは正規の職員・従業員と比較して200日未満が42.3%と多い。

中小企業の雇用者についてみると、年間就業日数は、250日以上が1,316.3万人（中小企業の雇用者に占める割合48.6%）、200-249日が785.4万人（29.0%）、150-199日が233.4万人（8.6%）、150日未満が351.1万人（13.0%）となっ

(図表Ⅱ-17) 年間就業日数

(千人)

雇用者	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等	
		1-19人	20-299人				
総数	57,009	27,067	12,470	14,597	16,580	43,647	12,390
200日未満	10,666	5,845	3,103	2,742	2,398	8,243	2,157
150日未満	6,245	3,511	1,952	1,559	1,281	4,792	1,286
150~199日	4,422	2,334	1,151	1,183	1,117	3,451	871
200日以上	45,627	21,016	9,253	11,764	14,102	35,118	10,163
200~249日	20,077	7,854	3,000	4,854	7,458	15,312	4,585
250日以上	25,550	13,163	6,253	6,910	6,644	19,806	5,577
構成比	総数	1-299人	1-19人	20-299人	300人以上	全規模	官公庁等
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
200日未満	18.7%	21.6%	24.9%	18.8%	14.5%	18.9%	17.4%
150日未満	11.0%	13.0%	15.7%	10.7%	7.7%	11.0%	10.4%
150~199日	7.8%	8.6%	9.2%	8.1%	6.7%	7.9%	7.0%
200日以上	80.0%	77.6%	74.2%	80.6%	85.1%	80.5%	82.0%
200~249日	35.2%	29.0%	24.1%	33.3%	45.0%	35.1%	37.0%
250日以上	44.8%	48.6%	50.1%	47.3%	40.1%	45.4%	45.0%
2007年比	総数	1-299人	1-19人	20-299人	300人以上	全規模	官公庁等
総数	-265	-1,823	-1,057	-766	384	-1,439	877
200日未満	-55	-255	-128	-127	-70	-325	203
150日未満	204	16	20	-5	-4	12	154
150~199日	-259	-271	-148	-123	-66	-337	49
200日以上	-424	-1,602	-951	-651	439	-1,163	650
200~249日	40	-416	-252	-165	185	-231	225
250日以上	-464	-1,186	-699	-487	254	-932	425

ている(図表Ⅱ-17)。中小企業は全体と比較して250日以上が多いが、一方で200日未満も多く、その中間(200-249日)が少ない状況となっている。また2007年と比べると、250日以上が118.6万人、200-249日が41.6万人、150-199日が27.1万人、それぞれ減少した一方、150日未満が1.6万人増加しており、雇用者全体よりも変動が大きく、また総じて短期化している。

雇用形態別にみると、中小企業では正規の職員・従業員について250日以上が63.0%を占め、200日以上では92.4%となっている(図表Ⅱ-18)。一方、パートは200日未満が44.8%である。中小企業が全体として250日以上が多いのは正規雇用の就業日数が長いことが影響していると

みられる。ちなみに、大企業の正規雇用では200-249日が48.1%と半数近くを占め、中小企業(29.3%)より高い。

次に、就業時間数についてみると、年間就業日数が200日以上の雇用者の週間就業時間は、35-42時間が33.1%と最も多く、次いで43-48時間(24.6%)、49-59時間(17.4%)となっている(図表Ⅱ-19)。2007年と比べると、30時間未満、30-34時間、35-42時間で上昇している一方、43-48時間、49-59時間、60-64時間では低下しており、総じて短時間化している。雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員は35-42時間が32.7%と最も高い。非正規では、パートとアルバイトでは30時間未満がそれぞれ45.5%、31.3%と高いのに対し、派遣社員と

(図表Ⅱ-18) 正規・非正規別年間就業日数

(千人)

2012年		総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等
			1-19人	20-299人			
正規の職員・従業員	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	200日未満	5.5%	7.1%	9.2%	5.6%	3.7%	5.6%
	150日未満	2.9%	3.9%	5.1%	3.0%	1.9%	3.0%
	150~199日	2.6%	3.2%	4.1%	2.7%	1.8%	2.6%
	200日以上	93.7%	92.4%	90.1%	93.8%	95.9%	93.9%
	250日以上	56.1%	63.0%	65.8%	61.1%	47.7%	56.5%
非正規の職員・従業員	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	200日未満	41.2%	44.8%	51.4%	39.6%	33.7%	40.7%
	150日未満	24.5%	27.4%	33.2%	22.8%	18.2%	24.0%
	150~199日	16.6%	17.4%	18.1%	16.8%	15.5%	16.7%
	200日以上	57.0%	54.2%	47.3%	59.6%	65.7%	58.5%
	250日以上	23.5%	23.8%	22.3%	24.9%	26.3%	24.7%
パート	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	200日未満	42.3%	44.8%	50.7%	40.2%	33.7%	41.0%
	150日未満	22.3%	24.4%	29.4%	20.4%	14.8%	21.1%
	150~199日	20.0%	20.4%	21.3%	19.8%	18.9%	19.9%
	200日以上	56.1%	54.3%	48.3%	59.0%	65.8%	58.2%
	250日以上	20.0%	20.1%	18.2%	21.6%	23.7%	21.3%
アルバイト	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	200日未満	61.6%	61.4%	64.3%	58.1%	61.8%	61.5%
	150日未満	43.4%	43.8%	47.6%	39.5%	40.7%	42.8%
	150~199日	18.2%	17.7%	16.8%	18.7%	21.1%	18.8%
	200日以上	35.6%	37.3%	34.1%	40.9%	37.5%	37.3%
	250日以上	15.5%	17.8%	17.4%	18.3%	14.3%	16.7%
派遣社員	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	200日未満	27.8%	31.1%	38.6%	29.7%	21.1%	26.1%
	150日未満	17.1%	18.7%	23.4%	17.8%	12.4%	15.5%
	150~199日	10.7%	12.4%	15.1%	11.9%	8.8%	10.6%
	200日以上	69.7%	68.3%	60.2%	69.7%	78.4%	73.3%
	250日以上	24.8%	25.6%	21.9%	26.3%	26.8%	26.2%
契約社員	総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	200日未満	18.4%	20.9%	26.1%	19.6%	14.3%	17.2%
	150日未満	9.4%	10.8%	13.0%	10.3%	6.6%	8.5%
	150~199日	9.0%	10.0%	13.2%	9.3%	7.7%	8.8%
	200日以上	80.2%	78.3%	71.7%	79.9%	85.2%	82.1%
	250日以上	38.9%	41.3%	39.9%	41.7%	40.0%	40.6%

契約社員では35-42時間がそれぞれ53.4%、48.1%と高くなっており、非正規の中でもその性格により就業時間が異なっている。

また、中小企業についてみると、年間就業日数が200日以上の雇用者の週間就業時間は、35-42時間が27.5%と最も多く、次いで43-48時間(25.8%)、49-59時間(18.4%)となってい

る(図表Ⅱ-19)。2007年と比べると、30時間未満、30-34時間、35-42時間で上昇している一方、43-48時間、49-59時間、60-64時間では低下した。雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員は43-48時間が29.9%と最も高くなっており、全体と比較するとやや長時間の傾向がみられる。なおパートとアルバイトでは30時間未

(図表Ⅱ-19) 就業時間

		総数	1-299		300人以上	全規模	官公庁等
			1-19人	20~299人			
総数	200日以上就業者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30時間未満	8.9%	9.6%	10.5%	8.6%	8.9%	9.4%
	30~34時間	4.4%	5.0%	5.8%	4.0%	3.2%	4.4%
	35~42時間	31.7%	25.7%	22.1%	30.0%	34.4%	28.8%
	43~48時間	24.2%	24.9%	24.4%	25.5%	24.8%	24.9%
	49~59時間	17.7%	18.9%	19.3%	18.4%	18.2%	18.6%
	60~64時間	6.3%	7.5%	8.1%	6.8%	5.6%	6.8%
	65時間以上	6.4%	8.0%	9.2%	6.5%	4.7%	6.8%
雇用者	200日以上就業者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30時間未満	8.8%	9.5%	10.7%	8.6%	8.9%	9.3%
	30~34時間	4.2%	4.6%	5.3%	4.0%	3.2%	4.1%
	35~42時間	33.1%	27.5%	24.4%	30.0%	34.4%	30.3%
	43~48時間	24.6%	25.8%	26.1%	25.6%	24.8%	25.4%
	49~59時間	17.4%	18.4%	18.5%	18.3%	18.2%	18.3%
	60~64時間	6.0%	6.9%	7.1%	6.8%	5.6%	6.4%
	65時間以上	5.7%	6.9%	7.4%	6.5%	4.7%	6.0%
正規の職員・従業員	200日以上就業者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30時間未満	1.8%	2.4%	3.8%	1.6%	1.4%	2.0%
	30~34時間	1.6%	1.8%	2.8%	1.2%	1.2%	1.6%
	35~42時間	32.7%	26.5%	24.5%	27.7%	32.1%	29.0%
	43~48時間	28.5%	29.9%	30.2%	29.7%	29.1%	29.6%
	49~59時間	21.0%	22.3%	21.9%	22.5%	22.8%	22.5%
	60~64時間	7.3%	8.5%	8.1%	8.7%	7.2%	7.9%
	65時間以上	6.7%	8.3%	8.2%	8.3%	6.0%	7.3%
非正規の職員・従業員	200日以上就業者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30時間未満	28.4%	28.7%	32.8%	26.1%	28.5%	28.6%
	30~34時間	11.1%	11.6%	12.6%	11.0%	8.5%	10.3%
	35~42時間	35.4%	30.1%	23.4%	34.3%	40.1%	34.3%
	43~48時間	13.8%	15.7%	15.3%	16.0%	13.5%	14.8%
	49~59時間	7.2%	8.8%	9.5%	8.4%	6.3%	7.8%
	60~64時間	2.0%	2.6%	3.3%	2.1%	1.5%	2.1%
	65時間以上	1.8%	2.2%	2.8%	1.7%	1.5%	1.9%
パート	200日以上就業者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30時間未満	45.5%	43.6%	47.4%	41.2%	48.9%	45.7%
	30~34時間	14.8%	15.7%	16.5%	15.3%	12.1%	14.3%
	35~42時間	27.6%	25.8%	21.7%	28.4%	29.0%	27.0%
	43~48時間	7.2%	8.9%	8.0%	9.5%	5.7%	7.7%
	49~59時間	3.2%	3.9%	3.8%	3.9%	2.9%	3.5%
	60~64時間	0.8%	1.0%	1.3%	0.7%	0.6%	0.8%
	65時間以上	0.8%	0.9%	1.1%	0.7%	0.8%	0.8%
アルバイト	200日以上就業者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30時間未満	31.3%	27.5%	27.5%	27.6%	37.1%	30.7%
	30~34時間	11.4%	11.6%	10.7%	12.5%	11.4%	11.6%
	35~42時間	29.0%	26.5%	24.2%	28.7%	31.5%	28.2%
	43~48時間	15.5%	18.0%	20.0%	16.0%	12.3%	16.1%
	49~59時間	8.4%	11.0%	11.7%	10.4%	4.8%	9.0%
	60~64時間	2.0%	2.5%	2.6%	2.3%	1.1%	2.0%
	65時間以上	1.8%	2.1%	2.3%	1.9%	1.5%	1.9%
派遣社員	200日以上就業者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30時間未満	6.6%	6.6%	9.5%	6.1%	5.6%	6.1%
	30~34時間	4.4%	5.1%	6.2%	4.9%	3.2%	4.1%
	35~42時間	53.4%	48.7%	39.1%	50.1%	56.3%	52.7%
	43~48時間	21.9%	23.7%	23.9%	23.6%	21.8%	22.7%
	49~59時間	9.7%	11.6%	15.7%	10.9%	9.3%	10.4%
	60~64時間	2.1%	2.6%	3.7%	2.4%	2.0%	2.3%
	65時間以上	1.5%	1.3%	1.9%	1.2%	1.7%	1.5%
契約社員	200日以上就業者	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	30時間未満	5.9%	4.3%	4.8%	4.2%	6.1%	5.3%
	30~34時間	5.3%	4.4%	4.4%	4.4%	4.6%	4.5%
	35~42時間	48.1%	40.2%	34.2%	41.6%	51.7%	46.8%
	43~48時間	22.1%	26.1%	27.2%	25.8%	21.4%	23.4%
	49~59時間	12.0%	15.8%	18.0%	15.3%	10.9%	13.0%
	60~64時間	3.4%	4.8%	6.9%	4.3%	2.7%	3.6%
	65時間以上	2.9%	4.1%	3.8%	4.1%	2.4%	3.1%

満がそれぞれ43.6%、27.5%と最も高く、派遣社員と契約社員では35-42時間がそれぞれ48.7%、40.2%と高い。中小企業における非正規雇用の傾向は雇用者全体とほぼ同じである。

## II-8. 雇用者の所得の動向

雇用者の所得（主な仕事からの年間収入）水準をみると、200-299万円（18.9%）が最も高く、次いで100-199万円（18.4%）、100万円未満（16.0%）となっている（図表II-20）。雇用者にはパートやアルバイトなどの非正規雇用もすべて含むため、全体の平均は低めである。2007年と比べると、100万円未満が0.9%ポイント、100-199万円が0.8%ポイント、200-299万円が0.4%ポイント上昇した一方、700-999万円が1.3%ポイント、500-699万円が0.4%ポイント低下するなど、399万以下が上昇し、400万以

上が低下しており、所得水準は総じて下方にシフトしている。

このうち、中小企業の雇用者の所得は、200-299万円（21.9%）が最も高く、次いで100-199万円（21.5%）、100万円未満（19.3%）となっている（図表II-20）。2007年と比べると、100万円未満が1.4%ポイント、100-199万円が0.6%ポイント、200-299万円が0.5%ポイント上昇した一方、300万円以上の層はすべて低下しており、中小企業は全体に比べてより下方にシフトする傾向がみられる（特に100万円未満）。なお1-19人の零細規模の中小企業では100万円未満が24.6%と最も高い。以上が層別に見た所得の動きである。

それでは、中小企業の平均給与は実際にごのような水準にあるのか。企業規模別に平均給与を調査している民間給与実態統計（国税庁）

(図表II-20) 雇用者の所得水準

2012年	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等
		1-19人	20-299人			
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
100万円未満	16.0%	19.3%	24.6%	14.8%	12.5%	12.3%
100~199万円	18.4%	21.5%	22.2%	20.8%	15.2%	15.9%
200~299万円	18.9%	21.9%	21.0%	22.6%	15.8%	17.3%
300~399万円	13.7%	14.7%	13.2%	15.9%	12.8%	13.3%
400~499万円	10.0%	9.1%	7.5%	10.4%	11.3%	10.7%
500~699万円	11.8%	7.7%	6.0%	9.1%	15.7%	16.2%
700~999万円	7.0%	3.1%	2.7%	3.5%	11.2%	10.5%
1000~1499万円	2.3%	1.3%	1.2%	1.3%	4.1%	2.1%
1500万円以上	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.9%
2007年比	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等
総数	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100万円未満	0.9%	1.4%	2.3%	0.8%	0.2%	0.6%
100~199万円	0.8%	0.6%	0.4%	0.8%	0.8%	1.6%
200~299万円	0.4%	0.5%	0.6%	0.4%	0.0%	1.6%
300~399万円	0.1%	-0.2%	-0.7%	0.3%	0.6%	0.4%
400~499万円	-0.1%	-0.5%	-0.7%	-0.4%	0.3%	0.3%
500~699万円	-0.4%	-0.9%	-1.1%	-0.8%	-0.5%	0.3%
700~999万円	-1.3%	-0.8%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-4.3%
1000~1499万円	-0.3%	-0.3%	-0.2%	-0.3%	-0.4%	-0.7%
1500万円以上	-0.1%	-0.1%	0.0%	-0.1%	-0.2%	0.1%

によりみてみると、大企業より中小企業が低く、また最近では全体に給与水準が低下する傾向がここでもみられる。まず、給与所得者全体では2000年461.0万円から2012年には408.0万円に低下したが、この間に前年より上昇したのは2007年と2010年だけで、概ね低下傾向が続いている（図表Ⅱ－21）。

うち中小企業（資本金1億円未満、個人企業を含む）の平均給与は2000年401.0万円であったが、2012年には353.3万円に低下した。一方、

大企業では2000年577.4万円、2012年519.5万円となっており、中小企業の給与水準は大企業の概ね7割前後の水準で推移してきている。なお、2012年時点で、正規雇用者は467.6万円、非正規雇用者は168.0万円となっており、正規・非正規の給与水準の差は大きい。

また、産業別のところでもたように、雇用が増加しているのは医療・福祉などのサービス業であるが、その平均給与をみると、2012年で医療・福祉は378.0万円と全体（408.0万円）よ

（図表Ⅱ－21）平均給与

（万円）

年	資本金1億円未満 +個人	資本金1億円以上	小計	その他の法人	合計
1999	406.3	575.3	473.7	422.1	461.3
2000	401.0	577.4	473.1	422.4	461.0
2001	394.7	567.7	465.5	418.0	454.0
2002	392.1	554.7	457.1	419.4	447.8
2003	388.8	552.7	454.6	411.9	443.9
2004	381.8	556.7	451.2	401.5	438.8
2005	388.0	551.8	450.2	397.0	436.8
2006	378.7	561.7	447.5	399.9	434.9
2007	377.8	561.3	449.7	401.4	437.2
2008	377.6	542.4	440.5	396.3	429.6
2009	353.1	507.2	411.0	388.3	405.9
2010	364.5	508.8	419.6	390.7	412.0
2011	355.2	515.0	413.6	393.2	409.0
2012	353.3	519.5	414.5	384.7	408.0

（資料）国税庁「民間給与実態統計」

（図表Ⅱ－22）産業別平均給与

（万円）

	平均給与	男	女
建設業	430.8	473.7	247.1
製造業	472.4	552.2	263.8
卸売・小売業	356.2	473.3	220.9
宿泊業、飲食サービス業	234.8	326.1	158.8
金融・保険業	610.4	782.2	387.3
不動産業、物品賃貸	374.0	454.6	273.7
運輸業、郵便業	421.1	450.2	256.1
電気・ガス・熱供給・水道業	717.8	760.4	515.3
情報通信業	572.0	628.9	395.4
学術研究、専門・技術サービス、教育、学習支援業	490.3	588.9	362.4
医療、福祉	378.0	539.8	323.7
複合サービス事業	390.4	484.7	267.8
サービス業	332.5	411.0	231.2
農林水産・鉱業	298.1	366.1	213.2
合計	408.0	502.0	267.8

（資料）国税庁「民間給与実態統計」

り低い（図表Ⅱ－22）。また、宿泊業・飲食サービス業は234.8万円、（生活関連等の）サービス業は332.5万円と低水準であり、サービス業で比較的高いのは学術研究、専門・技術サービス、教育、学習支援業の490.3万円である。雇用を吸収しているサービス業は全般に平均給与が低い傾向にある。なお、男女別にみると、2012年で男性502.0万円、女性267.8万円で、その差は大きい。

## Ⅱ－9. 就業者の異動の動向

ここでは転職などの動きについてみる。まず、15歳以上人口のうち、2012年までの5年間に前の職場を辞めた者は2,170.9万人で、2007年までの5年間に比べると62.2万人（－2.8%）減少した。このうち次の職場に就いた者（転職就業者）は1,190.5万人で、2007年と比べ

ると74.6万人（－5.9%）減少している。一方、就業しなかった者（離職非就業者）は980.4万人で、2007年より12.4万人（＋1.3%）増加した。転職就業者がどのような産業に移ったのか、前職と現職の差をみてみると、医療・福祉が44.2万人増と最も多く、サービス業（他に分類されないもの）も31.9万人増加した（図表Ⅱ－23）。一方、減少したのは製造業（32.4万人減）、宿泊業・飲食サービス業（21.2万人減）、卸売業・小売業（20.8万人減）などである。増加した医療・福祉では、その前職は同じ医療・福祉（48.2%）からが最も多いが、卸小売業（11.9%）、製造業（7.9%）、宿泊業・飲食サービス業（7.2%）などからの転職も多い。なお医療・福祉以外の産業でも、その多くで前職と同じ産業からの転職割合が最も高くなっている。

（図表Ⅱ－23）産業別転職就業者

（千人）

2012年	現職	前職	差
総数	11,905	11,905	0
農業、林業	279	102	177
漁業	15	16	-1
鉱業、採石業、砂利採取業	4	5	-1
建設業	663	721	-58
製造業	1,582	1,906	-324
電気・ガス・熱供給・水道業	30	30	-0
情報通信業	337	425	-88
運輸業、郵便業	744	657	87
卸売業、小売業	1,912	2,120	-208
金融業、保険業	241	329	-87
不動産業、物品賃貸業	259	198	62
学術研究、専門・技術サービス業	410	383	27
宿泊業、飲食サービス業	908	1,119	-212
生活関連サービス業、娯楽業	487	506	-19
教育、学習支援業	505	477	28
医療、福祉	1,731	1,289	442
複合サービス事業	55	61	-6
サービス業（他に分類されないもの）	1,055	736	319
公務（他に分類されるものを除く）	270	312	-42
分類不能の産業	420	514	-94

（資料）総務省「就業構造基本調査」以下同じ

（注）過去5年間に転職した者

## II-10. 雇用者を取り巻く状況

雇用者に占める非正規の職員・従業員の比率が上昇傾向にあること、中小企業は足元では非正規雇用があまり増加していないことは前に述べたとおりである。ここでは、正規雇用、非正規雇用が足元でどのように推移しているの

か、この間の転職や新規就業の動きも含めて詳しくみてみよう。2012年調査では、過去5年間に転職した者について調査しているが、転業就職者1,190.5万人のうち雇用者から雇用者へと転職した者は1,053.5万人であった（**図表II-24**）。

(図表II-24) 転職前後の就業形態

(千人)

2012年	前職(転職前)											
	総数	自営業主	家族 従業者	雇用者(会社などの役員を除く)								
				総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員						
					パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他		
現職(転職後)	11,905	292	94	11,334	5,553	5,781	2,191	1,583	746	839	191	231
自営業主	633	50	7	548	348	200	72	42	16	36	16	18
家族従業者	91	4	3	82	42	40	22	8	4	3	1	1
雇用者	11,174	237	84	10,697	5,159	5,539	2,095	1,532	726	800	174	212
会社などの役員	223	16	2	162	132	30	10	6	2	6	4	2
雇用者	10,951	221	81	10,535	5,027	5,508	2,085	1,526	724	793	170	210
正規の職員・従業員	4,494	84	28	4,334	3,000	1,334	304	429	200	282	52	69
非正規の職員・従業員	6,457	137	53	6,201	2,027	4,174	1,781	1,098	524	512	119	141
パート	2,679	59	30	2,572	647	1,925	1,422	195	121	116	32	39
アルバイト	1,449	30	9	1,396	411	985	124	696	64	67	15	20
派遣社員	630	8	4	614	185	429	65	69	217	63	6	10
契約社員	1,080	26	7	1,031	472	560	104	98	103	221	14	20
嘱託	366	7	1	348	216	132	34	15	8	22	44	9
その他	254	7	2	239	96	143	33	24	11	23	8	44

(注)前職の「総数」には会社などの役員を含む

この転職者について正規・非正規間でどのように異動したのかをみると、転職前には正規の職員・従業員であった者は502.7万人であったが、このうち300万人(59.7%)が正規の職員・従業員となり、202.7万人(40.3%)が非正規の職員・従業員となった。一方、転職前には非正規であった者は550.8万人であったが、このうち133.4万人(24.2%)が正規の職員・従業員となり、417.4万人(75.8%)が非正規の職員・従業員となった。2012年までの5年間で正規の職員・従業員から非正規に異動した者の割合は40.3%で、2007年調査時点の36.6%よりも3.7%ポイント上昇している(非正規化の進行)。

こうした転職就業者や、この間に新たに就業した者(入職者)についてその動きをみると、2012年調査時点の雇用者のうちで2007年以降に転職・入職した者は、上記の転職者も含めて2,332.8万人(雇用者の41.4%)であった(**図表II-25**)。雇用者全体の約4割が2007年以降の5年間に新たな職場で就業を開始した雇用者ということになる。残り6割が2006年以前から同じ職場に就業している雇用者である。また、正規の職員・従業員となった者は1,042.3万人、非正規となった者が1,245.0万人で、非正規雇用に就業した者の方が多い。

(図表Ⅱ-25) 就業開始時期別雇用者

(千人)

	就業開始時期	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等	
			1-19人	20-299人				
雇用者	総数	56,399	26,799	12,331	14,468	16,480	43,279	12,315
	2007年以降	23,328	11,285	4,681	6,605	6,587	17,872	5,010
	2002～06年	9,416	4,578	1,891	2,687	2,813	7,392	1,933
	1997～2001年	6,156	3,018	1,368	1,650	1,769	4,787	1,307
	1992～1996年	4,699	2,135	1,016	1,119	1,443	3,579	1,090
	1987～1991年	4,114	1,688	845	844	1,462	3,150	937
	1982～1986年	2,829	1,118	605	513	947	2,065	751
1981年以前	5,145	2,626	1,739	887	1,307	3,933	1,182	
正規の職員・従業員	総数	32,819	13,915	5,570	8,345	10,481	24,395	8,216
	2007年以降	10,423	5,013	1,918	3,094	2,842	7,855	2,492
	2002～06年	5,634	2,647	962	1,686	1,716	4,363	1,245
	1997～2001年	4,062	1,817	710	1,107	1,260	3,077	964
	1992～1996年	3,519	1,371	540	831	1,231	2,602	904
	1987～1991年	3,229	1,045	401	643	1,347	2,392	821
	1982～1986年	2,256	660	275	384	894	1,554	694
1981年以前	3,323	1,185	681	504	1,098	2,283	1,028	
非正規の職員・従業員	総数	20,159	9,862	4,359	5,503	5,874	15,736	3,846
	2007年以降	12,450	5,897	2,471	3,425	3,716	9,613	2,469
	2002～06年	3,380	1,581	657	924	1,081	2,662	655
	1997～2001年	1,714	857	380	477	504	1,361	314
	1992～1996年	842	458	223	235	207	665	160
	1987～1991年	499	296	159	138	106	403	90
	1982～1986年	257	175	107	68	42	217	36
1981年以前	738	476	299	177	159	636	88	

規模別にみると、中小企業には1,128.5万人が就業しており、転職・入職した者の48.4%である。その他は大企業に658.7万人(28.2%)、官公庁・その他の法人・団体に501.0万人(21.5%)がそれぞれ就業しており、中小企業は雇用者が総じて減少傾向にあるとはいえ、雇用の吸収力は依然として大きいといえよう。また、中小企業に就業した者のうち、正規雇用が501.3万人、非正規雇用が589.7万人であり、全体と同様に非正規雇用の割合が高い。

雇用者全体について2007年以前の就業開始時期にさかのぼってみると、2002-2006年に就業した者は941.6万人、1997-2001年では615.6万人、1992-1996年では469.9万人などとなっている。比較的近年に就業した者の割合が高いが、これは非正規雇用のウェイトが高まっているこ

とが影響している。正規雇用者の就業開始時期は、2007年以降の5年間で31.8%、2006年以前に就業した者が68.2%で、全雇用者に比べ2006年以前が多い。一方、非正規雇用者は2007年以降の比率が61.8%と高くなっている。また2002-2006年も16.8%あり、これを加えると非正規雇用のほぼ8割がここ10年間に就業している。

こうした傾向は中小企業でもほぼ同様であるが、正規雇用者についてみると、比較的近年に就業した者の比率が高くなる傾向がみられる。2007年以降の5年間で中小企業に正規雇用として就業した者は中小企業の正規雇用者の36.0%で、2002-2006年では19.0%となっており、いずれも全体の正規雇用者の比率よりも高く、中小企業の正規雇用者は大企業等に比べ比較的近年に採用された者、勤続年数が短い者が多

いと思われる。

こうした労働力の移動について中小企業の雇用吸収力という面から考えてみると、雇用吸収力を示すものとして、中小企業が雇用の7割を占めていることに加え、中小企業が労働力の移動の多くを担ってきた面もあると思われる。過去においては、大企業は終身雇用制度を有していたため中途での労働移動が少なく、そうした中途での移動（＝雇用吸収）は中小企業が担うという図式であった。中小企業が労働移動の多くを担っていたため、中小企業が雇用吸収の中心的存在であるとみられるようになったのではないか。中小企業は、離職も多いが中途採用も多い。また、中小企業雇用者の転職先はやはり中小企業が多く、こうした動きが中小企業の雇用吸収力につながっているものと思われる。中小企業白書2009年版では、過去5年間に転職した者の労働移動状況について分析しているが、そこでは中小企業の正社員から中小企業の正社員への移動の割合が最も高くなっていると指摘している。

### Ⅲ. 中小企業と女性雇用

少子高齢化・人口減少が現実となってきた中で、女性の活用が要請されるようになってきている。次では、中小企業における女性の雇用についてみてみよう。中小企業は女性をどのように活用しているのだろうか。

#### Ⅲ-1. 女性の就業状況

まず、女性の就業状況についてみることにする。2012年（平成24年）10月1日現在、15歳以上人口1億1,081.5万人のうち女性は5,740.2

万人であるが、これを就業状態別に見ると、女性の有業者は2,767.6万人、無業者は2,972.6万人となっており、女性では男性とは逆に無業者の方が多（図表Ⅲ-1）。また2007年（平成19年）と比べると、女性の15歳以上人口は38.3万人増加したが、有業者が12.7万人減少した一方で、無業者は51.0万人増加した。この結果、2012年の15歳以上の女性に占める有業者の割合（有業率）は48.2%となり、2007年より0.6%ポイントとわずかながら低下している。一方、男性の有業者は3,674.5万人で、2007年と比べると、143.0万人も減少しており、男性が女性を大きく上回って減少した。また、男性の無業者は1,666.9万人で、2007年と比べると156.1万人の増加と、男性が女性を大きく上回って増加している。このため男性の有業率は68.8%で、2007年より2.8%ポイント低下した。このように、従来から男性の有業者が多かったが、女性に比べて男性の有業者減少と無業者増加が目立つのは、団塊の世代がこの時期に退職時期を迎え、高齢男性の多くが有業から無業に移ったことを反映していると思われる。

過去の推移をみると、男性の有業率は低下傾向にあり、2012年には7割を下回った一方、女性の有業率は、若干上下動しつつ概ね横ばいで推移している。女性の有業者はまだ半分程度であり、男性に比べまだまだ低い水準であるが、男性との差は徐々に縮小してきている。1992年には有業率の男女差は26.6%ポイントであったが、2012年は20.6%ポイントまで縮小した。また年齢別の有業率をみると、後で述べるように女性のいわゆるM字カーブの底が浅くなってきている様子がみられる。

(図表Ⅲ-1) 男女別就業状況の推移

(千人、%)

	実 数					
	1987	1992	1997	2002	2007	2012
15歳以上女性人口	50,100	52,939	54,907	56,348	57,019	57,402
女性有業者	24,130	26,980	27,495	26,975	27,803	27,676
自営業主	2,800	2,561	2,309	1,873	1,724	1,459
家族従業者	4,324	3,880	3,309	2,528	1,565	1,107
雇用者	16,998	20,529	21,867	22,531	24,460	25,049
女性無業者	25,970	25,959	27,412	29,373	29,216	29,726
15歳以上男性人口	47,238	49,999	51,746	52,826	53,283	53,413
男性有業者	36,372	38,776	39,508	38,034	38,175	36,745
自営業主	6,271	5,881	5,621	5,167	4,951	4,450
家族従業者	931	832	743	586	311	235
雇用者	29,154	32,046	33,130	32,201	32,814	31,959
男性無業者	10,866	11,223	12,238	14,792	15,108	16,669

		対前回増減				
		1992	1997	2002	2007	2012
15歳以上女性人口		2,839	1,968	1,441	671	383
女性有業者		2,850	515	-520	827	-127
自営業主		-239	-252	-436	-149	-265
家族従業者		-444	-571	-781	-963	-458
雇用者		3,531	1,338	664	1,929	589
女性無業者		-11	1,453	1,961	-157	510
15歳以上男性人口		2,761	1,747	1,080	456	131
男性有業者		2,404	732	-1,474	141	-1,430
自営業主		-390	-260	-454	-216	-501
家族従業者		-99	-89	-157	-276	-76
雇用者		2,892	1,084	-929	613	-855
男性無業者		357	1,015	2,554	316	1,561

	構 成 比					
	1987	1992	1997	2002	2007	2012
15歳以上女性人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女性有業者	48.2	51.0	50.1	47.9	48.8	48.2
女性無業者	51.8	49.0	49.9	52.1	51.2	51.8
15歳以上男性人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男性有業者	77.0	77.6	76.3	72.0	71.6	68.8
男性無業者	23.0	22.4	23.7	28.0	28.4	31.2
女性有業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業主	11.6	9.5	8.4	6.9	6.2	5.3
家族従業者	17.9	14.4	12.0	9.4	5.6	4.0
雇用者	70.4	76.1	79.5	83.5	88.0	90.5
男性有業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自営業主	17.2	15.2	14.2	13.6	13.0	12.1
家族従業者	2.6	2.1	1.9	1.5	0.8	0.6
雇用者	80.2	82.6	83.9	84.7	86.0	87.0

女性の有業者について、その従業上の地位をみると、雇用者が2,504.9万人（女性有業者の90.5%）、自営業主が145.9万人（5.3%）、家族従業者が110.7万人（4.0%）となっており、9割が会社や官公庁等の雇用者である。一方、男性は雇用者が3,195.9万人（男性有業者の87.0%）、自営業主が445万人（12.1%）、家族

従業者が235万人（0.6%）である。なお、雇用者のうち会社などの役員が女性では80.4万人（2.9%）なのに対し、男性は266.8万人（7.3%）となっている。女性においては、雇用者、家族従業者の割合が高い一方、自営業主や会社などの役員は少ない。2007年と比べると、男女ともに雇用者の割合が上昇し、自営業主、家族従

業者、会社などの役員の割合が低下した。特に女性では、雇用者が2.5%ポイント上昇する一方、家族従業者は1.6%ポイント低下しているのが特徴的である。

次に雇用者について規模別にみると、2012年における女性雇用者（2,504.9万人）のうち中小企業が1,142.5万人、大企業が622.1万人となっており、その他に官公庁等に689.1万人が就業している（図表Ⅲ-2）。官公庁等を除いて規模別の比率をみると、中小企業が64.7%、大企業が35.3%である。一方、男性雇用者（3,195.9万人）では中小企業が1,564.2万人（60.2%）、大企業が1,035.9万人（39.8%）であり、大企業と比較すると中小企業により多くの女性が雇用されている。ちなみに、男女雇用の比率は、2012年で中小企業が女性42.2%、男性57.8%なのに対し、大企業では女性37.5%、男性62.5%となっており、中小企業では明らかに女性雇用者の比率が高い。後に述べるように、中小企業では女性雇用者のなかでも非正規雇用であるパートの比率が高いことがその一因である。2007年と比較すると、中小企業の女性雇用者

は56.8万人減少したのに対し、男性雇用者は125.5万人の減少となった。なお、雇用者全体のところでも述べたが、官公庁等には「その他の法人・団体」を含めている。その他の法人・団体の雇用者は2012年で735.6万人であるが、うち女性が471.0万人、男性が264.6万人となっており、女性が多いのが特徴的である。

時系列の推移をみていくと、15歳以上の女性の人口が1987年の5,010.0万人から2012年には5,740.2万人に増加してきたのに対し、女性有業者は1987年には2,413.0万人であったが、1997年2,749.5万人まで増加した後、ほぼ横ばいの推移となり、2012年には2,767.6万人となっている（図表Ⅲ-1）。一方、女性無業者はこの間おおむね増加傾向が続き、1987年の2,597.0万人から2012年には2,972.6万人となった。男性については有業者が1997年をピークに減少に転じる一方、無業者は増加を続けている。このため、有業者においては女性のウェイトが上昇する傾向にある。次に、女性雇用者についてみると、1987年（1,699.8万人）から2012年（2,504.9万人）まで一貫して増加傾向

（図表Ⅲ-2）規模別男女別雇用者

（千人）

	2012年	全体	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等	
			1-19人	20-299人				
女性	雇用者	25,049	11,425	5,680	5,746	6,221	17,646	6,891
	正規の職員・従業員	10,301	4,055	2,021	2,034	2,246	6,302	3,929
	非正規の職員・従業員	13,944	6,633	3,033	3,599	3,968	10,600	2,909
	パート	8,547	4,371	1,976	2,395	2,296	6,667	1,640
	アルバイト	2,198	1,195	631	564	674	1,869	226
	派遣社員	740	291	41	250	325	616	84
	契約社員	1,358	345	59	286	569	915	417
男性	雇用者	31,959	15,642	6,790	8,852	10,359	26,000	5,500
	正規の職員・従業員	22,809	9,981	3,602	6,378	8,290	18,271	4,330
	非正規の職員・従業員	6,483	3,335	1,375	1,959	1,949	5,284	967
	パート	1,014	547	189	359	278	825	163
	アルバイト	2,194	1,356	732	624	574	1,930	149
	派遣社員	447	218	36	182	179	397	24
	契約社員	1,552	648	138	511	660	1,309	210

が続いており、この間、男性雇用者が1997年をピークに減少に転じているのと対照的である。男性雇用者は1997年の3,313.0万人から2012年には3,195.9万人に減少した。

中小企業では、女性雇用者は1987年の1,131.9万人から1997年には1,422.3万人まで増加した(図表Ⅲ-3)。2002年には(その他の法人・団体への分類変更から1997年と連続しないが)1,157.4万人、2012年では1,142.5万人となっている。これに対して中小企業の男性雇用者は2002年の1,709.0万人から2012年には1,564.2万人に減少しており、中小企業においては女性雇用者に比べて男性雇用者の減少が目立つ。一方、大企業の女性雇用者は、1987年には394.7万人であったが、現在までほぼ増加

傾向が続いており、2012年には622.1万人となった。なお大企業においては男性雇用者も2002年の935.7万人から2012年には1,035.9万人と増加した。こうしたことから、雇用者(官公庁等を除く)に占める中小企業の割合は、全体では1987年68.6%から2012年62.0%へ、うち女性雇用者は1987年74.1%から2012年64.7%へ、男性雇用者は1987年65.4%から2012年60.2%へと、いずれも低下気味である。女性、男性ともに中小企業は雇用の6割以上を占めており、特に女性は依然として高い割合であるといえるが、中小企業の雇用は全体だけでなく女性、男性に分けてみても減少傾向にあり、先行きがやや懸念される。

(図表Ⅲ-3) 規模別男女別雇用者の推移

	1987	1992	1997	2002	2007	2012
女性雇用者	16,998	20,529	21,867	22,531	24,460	25,049
1-299人	11,319	13,501	14,223	11,574	11,993	11,425
300人以上	3,947	5,068	5,433	4,959	5,960	6,221
(その他の法人・団体)				3,559	4,036	4,710
男性雇用者	29,154	32,046	33,130	32,201	32,814	31,959
1-299人	16,837	18,271	19,077	17,090	16,897	15,642
300人以上	8,916	10,254	10,477	9,357	10,236	10,359
(その他の法人・団体)				2,176	2,309	2,646

(注)雇用者には官公庁、役員等を含む

### Ⅲ-2. 産業別の女性雇用

次に産業別に女性の雇用についてみてみよう。まず有業者についてみると、2012年で女性有業者は医療・福祉542万人(女性有業者の19.6%)、卸売業・小売業510万人(18.4%)、製造業327.1万人(11.8%)の順に多い(図表Ⅲ-4)。これに対し男性有業者は、製造業755.8

万人(男性有業者の20.6%)、卸売業・小売業492.2万人(13.4%)、建設業412.6万人(11.2%)の順となっている。2007年と比べると、女性有業者全体では12.7万人減少したが、産業別には製造業が43.1万人減少、卸売業・小売業が40.3万人減少などとなった一方、医療・福祉(85.4万人増)などのサービス業では増加している。

(図表Ⅲ-4) 産業別男女別雇用者

(千人)

	有業者		雇用者							男性
	女性	男性	女性	1-299人			300人以上	全規模	官公庁等	
				1-19人	20-299人					
全産業	27,676	36,745	25,049	11,425	5,680	5,746	6,221	17,646	6,891	31,959
農業、林業	903	1,376	369	318	274	44	8	326	40	348
漁業	45	133	27	25	23	3	0	25	1	56
鉱業、採石業、砂利採取業	4	23	4	3	1	1	2	4	0	22
建設業	785	4,126	710	603	459	144	97	701	6	3,278
製造業	3,271	7,558	3,047	2,041	658	1,383	949	2,989	37	7,250
電気・ガス・熱供給・水道業	49	288	49	6	1	5	27	33	16	288
情報通信業	488	1,392	472	254	78	175	203	456	12	1,329
運輸業、郵便業	657	2,791	646	309	70	240	308	617	15	2,661
卸売業、小売業	5,100	4,922	4,713	2,598	1,324	1,274	1,883	4,481	153	4,384
金融業、保険業	856	761	845	104	46	58	647	751	91	735
不動産業、物品賃貸業	534	787	431	321	234	87	89	410	12	648
学術研究、専門・技術サービス業	711	1,495	585	388	277	111	78	466	112	1,119
宿泊業、飲食サービス業	2,312	1,432	2,038	1,219	638	581	664	1,884	113	1,159
生活関連サービス業、娯楽業	1,411	959	1,104	771	365	406	242	1,013	69	730
教育、学習支援業	1,669	1,323	1,476	197	94	103	79	276	1,191	1,260
医療、福祉	5,420	1,699	5,341	1,182	731	451	203	1,386	3,932	1,512
複合サービス事業	206	313	204	8	8	1	101	109	94	312
サービス業(他に分類されないもの)	1,568	2,462	1,416	654	209	446	441	1,095	276	2,203

有業者のうち雇用者について産業別にみると、2012年の2,504.9万人の女性雇用者のうち、医療・福祉534.1万人（女性雇用者の21.3%）が最も多く、卸小売業が471.3万人（18.8%）、製造業が304.7万人（12.2%）などとなっている。一方、男性雇用者では、製造業725.0万人（男性雇用者の22.7%）、卸小売業438.4万人（13.7%）などが多く、産業別にみると男性と女性の就業構造の違いが際立っている。

次に、雇用者のうち中小企業の雇用についてみると、1,142.5万人の女性雇用者のうち、卸売業・小売業に259.8万人（中小企業の女性雇用者の22.7%）、製造業に204.1万人（17.9%）、雇用されている（図表Ⅲ-4）。女性雇用者全体では、中小企業に45.6%、大企業に24.8%、官公庁等に27.5%が、それぞれ雇用されている。2007年と比較すると、卸売業・小売業が46.4万人減と特に落ち込んでおり、製造業も31.7万

人減少した一方、サービス業は19.7万人増加した。サービス業における女性雇用の増加が中小企業の女性雇用全体を下支えしているといえる。サービス業全体について詳しく見ると、従業者1-19人の規模では3.0万人減少した一方、20-299人が22.7万人増、300人以上が36.6万人増で、各規模合計では56.3万人増となっており、これに官公庁等の66.2万人増を加え、サービス業全体では2007年から2012年の5年間に女性雇用者が129.1万人増加した。医療・福祉産業が女性を中心に雇用の下支え役を担ってきているといえよう。なお、官公庁等に含めている「その他の法人・団体」では医療・福祉の女性雇用者がこの間、55.9万人増加している。

産業別に女性雇用者数の推移をみると、製造業は1992年の494.6万人がピークで、1997年から減少してきており、1992年から2012年の20年間では189.9万人（-38%）減少し304.7

万人となり、その雇用規模は2／3近くまで縮小した（図表Ⅲ－5）。卸売業・小売業は1997年の606.0万人がピークで、2012年までの15年間で134.7万人（－22.2%）減少し471.3万人となった。一方、サービス業は増加を続け、1987年は519.1万人であったが、2007年に1千万人を超え、2012年には1,216.3万人と1987年の2.3倍に増加した。

次に、中小企業についてみると、製造業の女性雇用者は1992年の361.1万人がピークで2012年までの20年間で157.0万人（－43.5%）減少し204.1万人、卸売業・小売業は1997年の

423.8万人がピークで、2012年までの15年間で164.0万人（38.7%）減少し259.8万人と、いずれも大きく減少してきている（図表Ⅲ－4）。なお、2002年からその他の法人・団体への分類変更がありそれ以前との規模別の比較が難しいが、サービス業については前半の1987年から1997年にかけては158.3万人増加し、後半の2002年から2012年にかけても46.7万人増加している。中小企業においても、製造業、卸小売業からサービス業への女性雇用者の移動が著しく進んでいるといえる。

（図表Ⅲ－5）産業別女性雇用者の推移

（千人）

女性雇用者全体	1987	1992	1997	2002	2007	2012
全産業	16,998	20,529	21,867	22,531	24,460	25,049
製造業	4,515	4,946	4,470	3,602	3,382	3,047
非製造業	12,483	15,583	17,397	18,929	21,078	22,002
建設業	613	847	915	780	744	710
運輸業、通信業	443	604	1,427	1,026	1,189	1,118
卸売業、小売業	4,577	5,489	6,060	5,007	5,272	4,713
サービス業	5,191	6,557	7,617	9,779	10,872	12,163
1-299人	1987	1992	1997	2002	2007	2012
全産業	11,319	13,501	14,223	11,574	11,993	11,425
製造業	3,342	3,611	3,265	2,591	2,358	2,041
非製造業	7,977	9,890	10,958	8,983	9,635	9,385
建設業	531	736	794	677	656	603
運輸業、通信業	201	290	720	583	620	563
卸売業、小売業	3,513	3,988	4,238	3,108	3,062	2,598
サービス業	3,277	4,226	4,860	3,950	4,223	4,420

### Ⅲ－3. 職業別の女性雇用

ここでは職業別にみてもみる。2012年で女性の有業者では事務従事者が741万人（女性有業者の26.8%）と最も多い（図表Ⅲ－6）。また、サービス職業従事者は521.3万人（18.8%）、専門的・技術的職業従事者は465.6万人（16.8%）、販売従事者は358.4万人（13.0%）である。一方、男性有業者は、生産工程従事者が654.1万人（男

性有業者の17.8%）で、専門的・技術的職業従事者が548.6万人（14.9%）、事務従事者が499.9万人（13.6%）、販売従事者が497.5万人（13.5%）となっている。これら男女別の職業構成は、前記の産業構成とも平仄がほぼ合っている。

2007年と比べると、女性有業者では専門的・技術的職業従事者（42.8万人増）、サービス職

(図表Ⅲ－6) 職業別男女別有業者

(千人)

有業者	女性			男性		
	2012	2007	増減	2012	2007	増減
総数	27,676	27,803	-127	36,745	38,175	-1,430
管理的職業従事者	192	201	-9	1,235	1,597	-361
専門的・技術的職業従事者	4,656	4,228	428	5,486	5,088	398
事務従事者	7,410	7,595	-185	4,999	5,059	-60
販売従事者	3,584	3,805	-221	4,975	5,418	-443
サービス職業従事者	5,213	4,925	288	2,509	2,483	26
保安職業従事者	67	66	1	1,080	1,028	52
農林漁業従事者	869	1,088	-218	1,499	1,649	-150
生産工程従事者	2,607	2,966	-360	6,541	7,119	-579
輸送・機械運転従事者	68	61	7	2,242	2,251	-9
建設・採掘従事者	61	77	-16	2,795	3,169	-375
運搬・清掃・包装等従事者	1,973	1,978	-5	2,129	2,167	-38

業従事者（28.8万人増）が増加した一方、生産工程従事者（36.0万人減）、販売従事者（22.1万人減）が減少した。男性有業者の動向と比較すると、建設・採掘従事者（男性37.5万人減、女性1.6万人減）、管理的職業従事者（男性36.1万人減、女性0.9万人減）では男性の方が減少し、事務従事者（男性6.0万人減、女性18.5万人減）では女性の方が減少した一方、サービス職業従事者（男性2.6万人増、女性28.8万人増）では女性の方が増加している。サービス業の雇用増加に伴い、女性の有業者が増加している一方、製造業や卸売業・小売業の雇用者減少は、男女ともに生産、販売従事者の減少となって表れている。

女性雇用者の職業別構成をみると、女性有業者とはほぼ同様である。事務従事者（718.3万人、28.7%）が最も多く、サービス職業従事者（465.0万人、18.6%）、専門的・技術的職業従事者（431.6万人、17.2%）、販売従事者（322.9万人、12.9%）の順となっている（図表Ⅲ－7）。なお官公庁等を除いて職業別にみると、事務従事者544.3万人、販売従事者305.7万人、サービス従事者

301.7万人の順となり、専門的・技術的職業従事者は123.8万人でサービス従事者より少なくなる。これは前述したように専門的・技術的職業従事者（中でも保健医療従事者、社会福祉専門職業従事者）の多くが官公庁等（その他の法人・団体）に含まれることによるものである（官公庁等305.6万人）。

では中小企業の女性雇用者はどうだろうか。中小企業の女性雇用者1,142.5万人のうち、最も多いのは事務従事者340.3万人で、以下、サービス職業従事者218.0万人、生産工程従事者156.5万人、販売従事者147.3万人の順となる（図表Ⅲ－7）。大企業と比較すると、事務従事者が多いのは同じであるが、中小企業はサービス職業従事者と生産工程従事者が大企業に比べて多いのが特徴である。逆に販売従事者は大企業の方が多くなっている。中小企業の女性雇用者の職業については、事務、サービス、生産といった職業についている雇用者が多く、大企業と比較するとサービス職業従事者、生産工程従事者が多いという傾向にある。なお、これらの職業では特に女性の非正規雇用の比率が高い。

(図表Ⅲ-7) 職業別女性雇用者

(千人)

女性雇用者 2012年	総数	1-299人			300人以上	全規模	官公庁等
			1-19人	20~299人			
総数	25,049	11,425	5,680	5,746	6,221	17,646	6,891
管理的職業従事者	180	156	118	39	4	160	19
専門的・技術的職業従事者	4,316	874	468	406	365	1,238	3,056
事務従事者	7,183	3,403	1,857	1,546	2,041	5,443	1,691
販売従事者	3,229	1,473	743	730	1,584	3,057	105
サービス職業従事者	4,650	2,180	1,164	1,016	836	3,017	1,566
保安職業従事者	66	10	1	9	6	16	50
農林漁業従事者	325	296	266	29	6	301	20
生産工程従事者	2,313	1,565	536	1,029	652	2,217	73
輸送・機械運転従事者	64	40	13	27	17	57	6
建設・採掘従事者	47	39	29	10	7	45	1
運搬・清掃・包装等従事者	1,811	1,041	321	720	538	1,579	172

## Ⅲ-4. 女性の主な収入

女性について主な収入をみると、賃金・給料が2,475.5万人で最も多く15歳以上人口に占める割合は43.1%となる(図表Ⅲ-8)。

その他、社会保障給付の受給者が1,673.6万

人(29.2%)いるが、無収入者も1,162.5万人(20.3%)と多く、男性と比較して無収入者が多いのが特徴である(男性無収入者は8.6%)。次に、女性有業者でみると、賃金・給料を受け取っている者が2,412.7万人、有業者に占める割合は

(図表Ⅲ-8) 主な収入の種類

(千人、%)

15歳以上人口 2012年	総数			構成比			無業者の就業希望の有無			
	有業者	無業者		有業者	無業者		就業希望者		非就業希望者	
							求職者	非求職者		
女性	57,402	27,676	29,726	100.0%	100.0%	100.0%	6,810	2,628	4,147	22,753
賃金・給料	24,755	24,127	628	43.1%	87.2%	2.1%	496	359	138	131
事業収入	1,538	1,533	5	2.7%	5.5%	0.0%	3	1	2	3
内職収入	143	140	3	0.2%	0.5%	0.0%	2	1	1	1
社会保障給付	16,736	1,241	15,495	29.2%	4.5%	52.1%	1,365	425	925	14,068
(年金・恩給)	16,161	1,175	14,986	28.2%	4.2%	50.4%	1,115	264	837	13,812
(雇用保険)	183	17	166	0.3%	0.1%	0.6%	133	107	26	32
(その他の給付)	392	48	344	0.7%	0.2%	1.2%	117	54	63	224
仕送り	559	124	436	1.0%	0.4%	1.5%	191	102	88	243
家賃・地代	311	94	217	0.5%	0.3%	0.7%	29	9	19	187
利子・配当	89	4	86	0.2%	0.0%	0.3%	32	9	23	54
その他	689	173	516	1.2%	0.6%	1.7%	234	111	121	279
収入なし	11,625	189	11,436	20.3%	0.7%	38.5%	4,204	1,510	2,685	7,207
男性	53,413	36,745	16,669	100.0%	100.0%	100.0%	4,124	2,063	2,034	12,437
賃金・給料	31,221	30,825	396	58.5%	83.9%	2.4%	330	278	52	66
事業収入	3,900	3,890	10	7.3%	10.6%	0.1%	5	3	2	5
内職収入	12	12	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0
社会保障給付	11,804	1,591	10,213	22.1%	4.3%	61.3%	1,708	605	1,093	8,467
(年金・恩給)	11,225	1,548	9,677	21.0%	4.2%	58.1%	1,408	416	983	8,238
(雇用保険)	161	15	145	0.3%	0.0%	0.9%	129	109	19	17
(その他の給付)	418	27	391	0.8%	0.1%	2.3%	171	80	90	213
仕送り	669	112	557	1.3%	0.3%	3.3%	243	133	109	312
家賃・地代	271	123	148	0.5%	0.3%	0.9%	26	11	15	120
利子・配当	43	4	38	0.1%	0.0%	0.2%	15	9	6	23
その他	482	101	381	0.9%	0.3%	2.3%	207	119	86	167
収入なし	4,605	23	4,583	8.6%	0.1%	27.5%	1,478	841	629	3,081

(注)事業収入には農業収入を含む

87.2%と大半を占めている。一方無業者の中では社会保障給付の受給者が最も多く1,549.5万人おり、無業者に占める割合は52.1%、また、無収入者は1,143.6万人、同38.5%である。

なお、女性無業者は2,972.6万人で女性有業者2,767.6万人より多いが、そのうち就業希望者は681.0万人、非就業希望者は2,275.3万人となっている。女性の就業希望者は男性（4124万人）の1.7倍であり、女性の雇用予備軍の多さを物語っている。

### Ⅲ－5. 女性雇用者の状況

女性雇用者を雇用形態別にみると、2012年で正規の職員・従業員が1,030.1万人（女性雇用者の41.1%）、パートが854.7万人（34.1%）おり、これら以外ではアルバイトが219.8万人（8.8%）、契約社員が135.8万人（5.4%）である（**図表Ⅲ－9**）。

なお、役員が80.4万人（3.2%）、雇用者に含まれている。一方、男性は正規の職員・従業員が2280.9万人（男性雇用者の71.4%）と最も多く、次いでアルバイトが219.4万人（6.9%）、契約社員が155.2万人（4.9%）でパートは相対的に少ない。2007年と比べると、女性雇用者全体では微増（+58.9万人）であったが、派遣社員（-25.8万人）、正規の職員・従業員（-22.4万人）が減少する一方、パート（+60.7万人）、契約社員（+26.6万人）、アルバイト（+17.7万人）が増加している。このため女性雇用者に占める比率は、正規の職員・従業員（-1.9%ポイント）、派遣社員（-1.1%ポイント）がそれぞれ低下し、パート（+1.6%ポイント）、契約社員（+0.9%ポイント）、アルバイト（+0.6%ポイント）が上昇しており、非正規化が進行した。

時系列でみると、女性雇用者全体が増加を

（図表Ⅲ－9）女性雇用者の状況

（千人）

	1987	1992	1997	2002	2007	2012
女性雇用者	16,998	20,529	21,867	22,531	24,460	25,049
役員	619	895	877	939	933	804
役員を除く雇用者	16,380	19,634	20,990	21,593	23,528	24,246
正規の職員・従業員	10,309	11,962	11,755	10,145	10,526	10,301
非正規の職員・従業員	6,071	7,672	9,235	11,448	13,002	13,944
パート	4,462	5,639	6,562	7,196	7,940	8,547
アルバイト	932	1,232	1,692	2,141	2,021	2,198
派遣社員	49	114	204	517	998	740
契約社員	252	301	361	1,169	1,092	1,358
嘱託					400	434
その他	375	384	412	402	537	668
男性雇用者	29,154	32,046	33,130	32,201	32,814	31,959
役員	2,471	3,075	2,973	2,957	3,079	2,668
役員を除く雇用者	26,684	28,971	30,157	29,245	29,735	29,292
正規の職員・従業員	24,256	26,100	26,787	24,412	23,799	22,809
非正規の職員・従業員	2,428	2,871	3,370	4,833	5,936	6,483
パート	215	328	436	628	915	1,014
アルバイト	953	1,283	1,652	2,096	2,059	2,194
派遣社員	38	49	53	204	609	447
契約社員	478	579	605	1,309	1,163	1,552
嘱託					658	758
その他	743	623	612	544	506	518

続ける中、正規の職員・従業員は1992年の1,196.2万人をピークに減少してきており、女性雇用者については既に1990年代半ばから正規雇用の減少が始まっていたといえる（図表Ⅲ-9）。2012年の正規の職員・従業員はピークの1992年から13.9%の減少である。一方、非正規の職員・従業員は一貫して増加が続き、1987年時点ではまだ607.1万人で正規雇用者（1,030.9万人）より少なかったが、2002年（1,144.8万人）には1千万人を超えるとともに正規雇用者（1,014.5万人）を上回り、2012年には1,394.4万人となった。四半世紀で2.3倍である。女性の非正規雇用者の中で最も多いパートは1987年の446.2万人から2012年には854.7万人に、またアルバイトは1987年の93.2万人から2012年には219.8万人になっている。なお、派遣社員は1987年の4.9万人から2007年には99.8万人

に増加した後、世界同時不況などを背景に2012年は74.0万人に減少している。

次に中小企業の女性雇用者についてみると、2012年の中小企業の女性雇用者1,142.5万人のうち、正規の職員・従業員は405.5万人（35.5%）で1/3強にとどまる（図表Ⅲ-10）。

この正規雇用比率は、雇用者全体（58.1%）、女性雇用者全体（41.1%）と比較すると低水準である。ただし、女性の正規雇用者は、大企業が224.6万人、官公庁等が392.9万人となっており、正規雇用比率はそれぞれ36.1%、57.0%である。女性の正規雇用が多いのは官公庁等であり、中小企業、大企業ともに、女性の正規雇用の比率は低い（非正規雇用の比率が高い）といえる。中小企業における女性の非正規雇用の内訳をみると、パートが437.1万人（38.3%）、アルバイトが119.5万人（10.5%）、契約社員が

（図表Ⅲ-10）規模別女性雇用者

（千人、%）

	全体	1-299人			300人以上	全規模	官公庁等	
		1~19人	20~299人	その他の法人・団体				
合計	25,049	11,425	5,680	5,746	6,221	17,646	6,891	4,710
正規の職員・従業員	10,301	4,055	2,021	2,034	2,246	6,302	3,929	2,629
非正規	13,944	6,633	3,033	3,599	3,968	10,600	2,909	2,030
うちパート	8,547	4,371	1,976	2,395	2,296	6,667	1,640	1,314
うちアルバイト	2,198	1,195	631	564	674	1,869	226	146
うち派遣社員	740	291	41	250	325	616	84	59
うち契約社員	1,358	345	59	286	569	915	417	262
構成比								
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
正規の職員・従業員	41.1%	35.5%	35.6%	35.4%	36.1%	35.7%	57.0%	55.8%
非正規	55.7%	58.1%	53.4%	62.6%	63.8%	60.1%	42.2%	43.1%
うちパート	34.1%	38.3%	34.8%	41.7%	36.9%	37.8%	23.8%	27.9%
うちアルバイト	8.8%	10.5%	11.1%	9.8%	10.8%	10.6%	3.3%	3.1%
うち派遣社員	3.0%	2.6%	0.7%	4.4%	5.2%	3.5%	1.2%	1.3%
うち契約社員	5.4%	3.0%	1.0%	5.0%	9.2%	5.2%	6.0%	5.6%
2007年比増減								
合計	589	-568	-348	-220	261	-307	720	674
正規の職員・従業員	-224	-556	-387	-170	90	-466	237	292
非正規	942	115	135	-21	169	284	490	389
うちパート	607	-3	-12	9	218	215	284	249
うちアルバイト	177	69	44	25	47	116	24	24
うち派遣社員	-258	-64	0	-64	-184	-248	-15	-19
うち契約社員	266	14	6	9	87	102	158	95

34.5万人（30％）となっており、パートの比率が高い。2007年と比べると、正規の職員・従業員（－55.6万人）、派遣社員（－6.4万人）が減少した一方、アルバイト（＋6.9万人）、契約社員（＋1.4万人）は増加した。パートはほぼ増減ゼロ（－0.3万人）であった。正規の職員・従業員については、大企業は＋9.0万人、官公庁等が＋23.7万人（うちその他の法人・団体で＋29.2万人）となっており、大企業等に比べ中小企業における正規の職員・従業員の減少が目立つ。中小企業を零細中小企業（1-19人）とそれ以外（20-299人）に分けると、特に零細規模での正規雇用の減少幅が大きい。2002年と比較しても、中小企業では正規の職員・従業

員が442.4万人から2012年には405.5万人と減少する一方、非正規雇用者は626.2万人から2012年には663.3万人まで増加している（図表Ⅲ－11）。

次に、産業別の正規雇用・非正規雇用の状況をみてみよう。まず、女性雇用者について正規の職員・従業員の割合が高い産業は、金融業・保険業（64.5％）、電気・ガス・熱供給・水道業（61.8％）、情報通信業（60.4％）などである（図表Ⅲ－12）。一方、製造業や卸小売業などでは非正規の比率が高い。なお、サービス業はばらついており、学術研究・専門技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉では正規の比率が高い一方、宿泊業・飲食サービス業や生

（図表Ⅲ－11） 中小企業の女性雇用者 (千人)

女性雇用者 従業者規模1-299人	2002	2007	2012
	合計	11,574	11,993
正規の職員・従業員	4,424	4,611	4,055
非正規	6,262	6,518	6,633
うちパート	4,310	4,375	4,371
うちアルバイト	1,300	1,126	1,195
うち派遣社員	190	355	291
うち契約社員	307	331	345

（図表Ⅲ－12） 女性雇用者の産業別正規雇用比率

	全体	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等
		1-19人	20-299人			
全産業	41.1%	35.5%	35.6%	36.1%	35.7%	57.0%
建設業	51.3%	49.3%	44.9%	63.8%	51.3%	52.5%
製造業	45.2%	40.0%	35.8%	57.2%	45.5%	36.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	61.8%	34.5%	55.6%	30.6%	70.4%	58.2%
情報通信業	60.4%	58.5%	51.9%	61.4%	65.1%	34.7%
運輸業、郵便業	32.4%	33.5%	33.3%	33.6%	32.3%	35.9%
卸売業、小売業	28.3%	33.5%	33.3%	33.8%	23.0%	12.4%
金融業、保険業	64.5%	49.5%	44.5%	53.5%	66.5%	68.3%
不動産業、物品賃貸業	38.1%	37.3%	34.3%	45.4%	44.4%	29.0%
学術研究・専門・技術サービス業	53.8%	55.9%	54.7%	59.0%	48.5%	52.0%
宿泊業、飲食サービス業	14.7%	16.2%	17.2%	15.1%	11.5%	19.8%
生活関連サービス業、娯楽業	32.0%	35.5%	40.4%	31.2%	25.8%	21.1%
教育、学習支援業	53.5%	24.8%	21.7%	27.7%	20.2%	60.8%
医療、福祉	55.6%	43.4%	44.3%	42.0%	39.7%	60.3%
複合サービス事業	47.5%	8.4%	8.0%	12.5%	34.4%	65.1%
サービス業(他に分類されないもの)	27.3%	23.3%	27.2%	21.4%	23.3%	46.7%

活関連サービス業・娯楽業では非正規の比率が高い。特に宿泊業・飲食サービス業では非正規が8割を超えている。このうち中小企業についてみると、女性の正規の職員・従業員の割合が高い産業は情報通信業（58.5%）で、他の産業はおおむね正規の割合が低い。

最後に職業別の女性雇用者をみると、正規の職員・従業員の割合が高い職業は専門的・技術的職業従事者（66.5%）で、他は全般的に低く、サービス職業従事者（29.5%）、生産工程従事者（31.0%）、販売従事者（30.3%）などは1／

3以下である（図表Ⅲ－13）。なお、男性雇用者と比較すると全ての職業で正規の割合が低い。逆にパートの割合は高く、生産工程従事者（49.1%）、サービス職業従事者（44.4%）、販売従事者（40.0%）では4割以上である。中小企業についてみると、正規の職員・従業員の割合は、女性雇用者全体とほぼ同様に各職業とも低い傾向にある（図表Ⅲ－14）。特に、専門的・技術的職業従事者（51.0%）は女性雇用者全体（66.5%）よりかなり低くなっている。

（図表Ⅲ－13）職業別女性雇用者

2012年	正規雇用比率	非正規雇用比率	非正規雇用比率	
			パート	アルバイト
総数	41.1%	55.7%	34.1%	8.8%
管理的職業従事者	6.0%	0.3%	0.1%	0.0%
専門的・技術的職業従事者	66.5%	32.2%	16.5%	3.4%
事務従事者	51.0%	43.8%	23.0%	4.0%
販売従事者	30.3%	67.2%	40.0%	18.4%
サービス職業従事者	29.5%	69.3%	44.4%	14.9%
保安職業従事者	70.1%	29.8%	14.4%	7.7%
農林漁業従事者	38.9%	59.8%	26.4%	7.6%
生産工程従事者	31.0%	67.4%	49.1%	5.9%
輸送・機械運転従事者	46.4%	52.0%	31.4%	8.5%
建設・採掘従事者	59.2%	34.2%	11.5%	7.9%
運搬・清掃・包装等従事者	10.5%	88.9%	68.6%	10.0%

（図表Ⅲ－14）女性雇用者の職業別規模別正規雇用比率

女性雇用者 2012年	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等	
		1-19人	20~299人				
総数	41.1%	35.5%	35.6%	35.4%	36.1%	35.7%	57.0%
管理的職業従事者	6.0%	2.0%	1.4%	3.6%	26.8%	2.6%	34.9%
専門的・技術的職業従事者	66.5%	51.0%	48.2%	54.2%	61.7%	54.1%	71.9%
事務従事者	51.0%	50.3%	45.8%	55.8%	50.4%	50.4%	53.7%
販売従事者	30.3%	29.4%	28.8%	29.9%	32.3%	30.9%	24.3%
サービス職業従事者	29.5%	27.4%	29.7%	24.8%	15.4%	24.1%	40.8%
保安職業従事者	70.1%	22.8%	23.1%	22.7%	57.4%	35.8%	81.3%
農林漁業従事者	38.9%	40.4%	41.8%	27.2%	47.5%	40.5%	20.7%
生産工程従事者	31.0%	31.2%	30.4%	31.6%	31.8%	31.4%	24.1%
輸送・機械運転従事者	46.4%	51.0%	51.6%	50.7%	44.6%	49.1%	33.9%
建設・採掘従事者	59.2%	55.8%	53.4%	63.2%	80.3%	59.4%	57.1%
運搬・清掃・包装等従事者	10.5%	11.3%	15.6%	9.4%	8.9%	10.5%	13.5%

### Ⅲ－6. 女性雇用者の所得の動向

女性雇用者の所得は、2012年調査によると100-199万円（28.5%）、100万円未満（28.3%）で半分以上を占めており、また200-299万円（19.8%）も多い（図表Ⅲ－15）。一方、男性は200-299万円（18.2%）が最も多いが、500-699万円（17.2%）、300-399万円（16.7%）も多く、男性と女性の所得水準には明らかな差があり、女性雇用者は概ね低所得層に多く分布している。

雇用形態別にみると、正規の職員・従業員では、女性は300万円未満で全体の過半数を占めており、500万円未満では8割以上である。一方、男性は500万円未満が全体の過半数で、700万円未満で8割強となる。パートも、女性は200万円未満が大半を占めるのに対し、男性は200万円未満が8割弱である。正規雇用やパートなど雇用形態別にみても雇用者全体と同様に男性

と女性には差がある。なお女性雇用者の所得を2007年と比べると、100万円未満が0.4%ポイント上昇した一方、700-999万円が0.4%ポイント低下したが、他の層はほとんど変化なく、わずかに下方シフトしているものの総じて所得層間での動きはあまり見られない。逆に男性雇用者では明らかに所得層が下方にシフトしている。

このうち、中小企業の女性雇用者の所得は、100万円未満（35.4%）が最も高く、100-199万円（31.7%）とあわせて2／3を占めており、女性雇用者全体よりもさらに低い水準の所得層に集中している（図表Ⅲ－15）。2007年と比べると、100万円未満が1.8%ポイント上昇した一方で、それ以外の層はすべて低下しており、中小企業の女性雇用者は100万円未満にシフトしている。なお1-19人の零細規模の中小企業では100万円未満が41.2%を占める。総じて中小

（図表Ⅲ－15）女性雇用者の所得水準

女性雇用者	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等
		1-19人	20~299人			
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
100万円未満	28.3%	35.4%	41.2%	26.2%	32.2%	17.2%
100~199万円	28.5%	31.7%	29.1%	29.5%	31.0%	22.4%
200~299万円	19.8%	19.0%	16.5%	20.7%	19.6%	21.2%
300~399万円	9.8%	6.9%	6.1%	10.9%	8.3%	14.3%
400~499万円	5.4%	2.8%	2.6%	5.9%	3.9%	9.4%
500~699万円	4.8%	1.9%	2.0%	4.4%	2.8%	10.4%
700~999万円	1.8%	0.9%	1.1%	1.4%	1.0%	3.8%
1000~1499万円	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
1500万円以上	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%
男性雇用者						
男性雇用者	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等
		1-19人	20~299人			
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
100万円未満	6.4%	7.6%	10.7%	4.2%	6.2%	6.0%
100~199万円	10.6%	14.0%	16.5%	6.6%	11.0%	7.9%
200~299万円	18.2%	24.0%	24.8%	12.8%	19.6%	12.3%
300~399万円	16.7%	20.3%	19.2%	14.0%	17.8%	12.1%
400~499万円	13.6%	13.6%	11.5%	14.6%	14.0%	12.4%
500~699万円	17.2%	11.9%	9.3%	22.5%	16.1%	23.5%
700~999万円	11.2%	4.8%	4.1%	17.1%	9.7%	18.9%
1000~1499万円	3.8%	2.0%	1.9%	6.4%	3.8%	4.3%
1500万円以上	1.1%	0.9%	0.9%	1.1%	1.0%	1.9%

企業の女性雇用者は低所得層に偏っているといえる。

次に女性の平均給与を民間給与実態統計（国税庁）によりみてみると、男性より低く、また給与水準が低下する傾向がみられる。女性給与所得者全体では2000年280.0万円から2012年には267.8万円に低下してきたが、この間に前年より上昇したのは2007年と2010年だけで、緩やかではあるが低下傾向が続いている（図表Ⅲ－16）。ただ、男性は2000年566.5万円から2012年502.0万円と1割以上も低下しており、男性と比較すると給与水準は低いものの低下率は小さい。中小企業（資本金1億円未満、個人

企業を含む）については、女性は2000年252.2万円であったが、2012年には238.2万円に低下した。一方、大企業では2000年301.7万円、2012年290.2万円となっており、中小企業の女性の給与水準は大企業の概ね8割の水準で、中小企業全体（7割）に比べて格差は小さい。なお、2012年時点で、女性の正規雇用者は349.6万円、非正規雇用者は143.6万円であり、いずれも男性より低い。

### Ⅲ－7. 女性就業者の異動の動向

ここでは女性の転職についてみてみる。まず、15歳以上の女性のうち、2012年までの5年間に

（図表Ⅲ－16）女性の平均給与（万円）

女性	資本金1億円未満+個人	資本金1億円以上	小計	その他の法人	合計
1999	253.3	299.1	267.7	308.0	279.9
2000	252.2	301.7	268.5	306.6	280.0
2001	248.1	296.8	264.5	308.1	278.0
2002	246.2	297.5	262.9	309.4	277.7
2003	245.9	289.9	260.6	304.6	274.8
2004	245.8	289.2	260.2	302.0	273.6
2005	249.8	288.1	262.0	295.4	272.8
2006	243.1	292.4	258.6	295.8	271.0
2007	242.7	291.1	258.7	296.9	271.2
2008	242.3	290.5	258.3	299.3	271.0
2009	233.8	280.2	249.1	298.2	263.1
2010	239.1	282.9	253.7	300.0	269.3
2011	237.1	287.1	252.7	303.7	267.9
2012	238.2	290.2	254.6	300.9	267.8
男性	資本金1億円未満+個人	資本金1億円以上	小計	その他の法人	合計
1999	502.7	676.0	579.3	521.1	567.4
2000	493.7	680.7	577.8	522.3	566.5
2001	485.0	671.6	568.5	517.2	558.1
2002	480.9	652.3	555.8	519.2	548.3
2003	473.9	654.5	552.6	512.0	544.2
2004	466.4	664.8	552.1	497.7	540.9
2005	472.6	660.2	549.8	495.3	538.4
2006	464.0	674.5	550.0	499.0	538.7
2007	463.2	675.7	553.5	501.5	542.2
2008	463.9	657.7	543.3	491.0	532.5
2009	430.0	615.0	504.3	479.3	499.7
2010	444.1	613.1	513.2	486.0	507.4
2011	432.5	618.3	506.1	493.5	503.8
2012	429.8	625.0	507.7	475.4	502.0

（資料）国税庁「民間給与実態統計」

前の職場を辞めた女性は1,161.8万人で、2007年までの5年間に比べると52.9万人（-4.4%）減少した。このうち転職就業者は597.1万人で、2007年と比べると23.9万人（-3.9%）減少している。一方、離職非就業者は564.6万人で、2007年より28.9万人（-4.9%）減少した。この間、男性では離職非就業者が増加（41.3万人増、+11.0%）しており、女性とは対照的である。女性がどのような産業に移ったのかをみると、医療・福祉への転職就業者が30.0万人増と

最も多く、サービス業（他に分類されないもの）も11.1万人増加した（**図表Ⅲ-17**）。一方、減少したのは製造業（14.9万人減）、宿泊業・飲食サービス業（12.2万人減）、卸売業・小売業（10.5万人減）である。男性と比較すると、製造業、卸小売業が減少しているのは同じであるが、男性はサービス業（他に分類されないもの）が20.8万人と最も多く、次いで医療・福祉の14.2万人となっており、全体で最も増加した医療・福祉は女性の増加によるところが大きい。

(図表Ⅲ-17) 産業別転職就業者（男女）

(千人)

2012年	女性			男性		
	現職	前職	差	現職	前職	差
総数	5,971	5,971	0	5,934	5,934	0
農業、林業	78	39	39	202	63	139
漁業	3	3	0	12	13	-1
鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	-1	4	4	0
建設業	113	105	8	550	616	-66
製造業	612	762	-149	970	1,145	-175
電気・ガス・熱供給・水道業	9	10	0	20	20	0
情報通信業	124	148	-24	213	277	-63
運輸業、郵便業	156	161	-6	588	496	92
卸売業、小売業	1,149	1,253	-105	763	867	-104
金融業、保険業	156	207	-51	85	121	-37
不動産業、物品賃貸業	90	77	13	170	121	49
学術研究、専門・技術サービス業	164	158	6	245	224	21
宿泊業、飲食サービス業	576	697	-122	332	422	-90
生活関連サービス業、娯楽業	292	319	-27	195	187	8
教育、学習支援業	300	282	18	205	194	11
医療、福祉	1,338	1,038	300	393	251	142
複合サービス事業	30	28	1	26	33	-7
サービス業（他に分類されないもの）	429	318	111	626	418	208
公務（他に分類されるものを除く）	129	114	15	141	198	-57
分類不能の産業	224	250	-26	196	263	-68

(資料)総務省「就業構造基本調査」以下同じ

(注)過去5年間に転職した者

### Ⅲ-8. 女性雇用者を取り巻く状況

女性雇用者を取り巻く状況についてみてみよう。2012年調査では、過去5年間に雇用者から雇用者へと転職した女性は554.7万人で、同時期の男性498.8万人を上回った。また、転職前に正規の職員・従業員であった女性は175.2万

人であったが、このうち81.3万人（46.4%）が正規の職員・従業員となり、93.9万人（53.6%）が非正規の職員・従業員となった（**図表Ⅲ-18**）。なお男性は転職前に正規であった327.5万人中、転職後に正規になった者218.7万人、非正規になった者108.8万人と正規が多く、女性

と男性では逆の傾向がみられる。一方、転職前に非正規であった女性は379.5万人であったが、このうち68.4万人（18.0%）が正規の職員・従業員となり、311.1万人（82.0%）が非正規の職員・従業員となった。正規から非正規に異動した女性の割合（2012年53.6%）は、2007年では52.8%で、やや上昇したものの大きな変化はなく、一方、男性は2007年の28.4%から2012年に33.2%と4.8%ポイントも上昇している。

女性の転業者や新たに就業した者（入職者）の動きをみると、2012年調査時点の女性雇用者のうち2007年以降に転職・入職した者は、上記の転職者も含めて1,229.6万人であった（図表Ⅲ-19）。これは女性雇用者全体の約半分に相当し、女性雇用者の2人に1人が2007年以降の5年間に新たな職場で就業を開始したことになる。残り半分が2006年以前から同じ職場に就業している女性雇用者である。また、正規の職員・従業員となった女性は392.9万人、非正規となった者が826.3万人で、非正規雇用に就業した女性の方が圧倒的に多い。

これを規模別にみると、中小企業には548.2万人が就業しており、転職・入職した者の44.6%である。その他は大企業に332.5万人（27.0%）、官公庁・その他の法人・団体に321.9万人（26.2%）がそれぞれ就業している。女性の雇用についても、中小企業の雇用吸収力は大きいといえる。なお、中小企業に就業した者のうち、正規雇用が155.9万人、非正規雇用が383.0万人であり、女性全体と同様、非正規雇用の割合が高い（図表Ⅲ-19）。

2007年以前の就業開始時期にさかのぼってみると、女性雇用者全体のうち2002-2006年に就業した者は196.3万人、1997-2001年では119.7万人、1992-1996年では77.1万人などとなっている。男性と比較すると、正規雇用では比較的近年に就業した者の割合が高いのが特徴である。女性の正規雇用者の就業開始時期は、2007年以降の5年間で38.4%を占めており、男性（28.7%）より高く、その分2006年以前に就業した者の比率が低くなっている。一方、女性の非正規雇用者は、2007年以降の比率が59.9

（図表Ⅲ-18）転職前後の女性の就業形態

（千人）

女性	総数	雇用者(会社などの役員を除く)																
		自営業主	家族従業者	正規の職員・従業員									パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
				正規の職員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他								
総数	5,971	96	57	5,783	1,837	3,946	1,997	858	466	416	96	112						
自営業主	170	13	3	151	47	104	58	15	10	11	5	5						
家族従業者	60	3	3	53	23	30	21	4	2	2	1	1						
雇用者	5,738	80	50	5,575	1,766	3,809	1,917	838	455	403	90	106						
会社などの役員	35	3	1	28	15	14	9	1	1	2	1	0						
雇用者(役員を除く)	5,703	77	50	5,547	1,752	3,795	1,908	837	453	401	90	106						
正規の職員・従業員	1,525	10	11	1,497	813	684	254	175	90	113	28	25						
非正規の職員・従業員	4,179	67	39	4,050	939	3,111	1,654	663	364	288	62	81						
パート	2,297	44	28	2,214	452	1,762	1,345	168	104	90	24	31						
アルバイト	725	8	5	711	146	565	100	381	38	32	5	8						
派遣社員	395	3	1	389	100	289	58	42	145	37	3	5						
契約社員	499	8	3	484	160	325	92	48	65	106	7	7						
嘱託	131	2	1	129	45	83	31	10	5	13	20	5						
その他	131	3	2	124	36	88	30	13	7	11	3	24						

(図表Ⅲ－19) 就業開始時期別女性雇用者

(千人)

	就業開始時期	総数	1-299人		300人以上	全規模	官公庁等	
			1-19人	20-299人				
女性雇用者	総数	24,801	11,320	5,623	5,697	6,184	17,504	6,849
	2007年以降	12,296	5,482	2,364	3,118	3,325	8,807	3,219
	2002年～2006年	4,433	1,963	879	1,083	1,198	3,161	1,219
	1997年～2001年	2,659	1,197	587	610	662	1,859	766
	1992年～1996年	1,721	771	426	345	389	1,160	545
	1987年～1991年	1,272	575	343	232	296	872	391
	1982年～1986年	761	367	257	110	133	500	256
	1981年以前	1,349	823	688	135	126	949	391
正規の職員・ 従業員	総数	10,228	4,025	2,005	2,020	2,236	6,262	3,909
	2007年以降	3,929	1,559	654	906	901	2,460	1,445
	2002年～2006年	1,836	747	319	428	408	1,154	676
	1997年～2001年	1,254	487	232	255	269	756	492
	1992年～1996年	969	347	183	165	221	568	398
	1987年～1991年	798	274	150	125	212	486	308
	1982年～1986年	507	175	117	58	105	280	225
	1981年以前	825	387	325	62	103	491	332
非正規の職員・ 従業員	総数	13,785	6,571	3,004	3,567	3,941	10,511	2,889
	2007年以降	8,263	3,830	1,630	2,200	2,421	6,251	1,766
	2002年～2006年	826	361	147	214	270	632	177
	1997年～2001年	2,494	1,125	484	640	788	1,913	535
	1992年～1996年	1,315	626	284	342	393	1,019	268
	1987年～1991年	667	347	176	170	168	514	139
	1982年～1986年	385	219	124	95	84	303	77
	1981年以前	178	120	79	41	28	148	27

%と高く、非正規雇用の6割が過去5年間の就業である（なお、男性も65.7%と高い）。また2002-2006年では18.1%であり、これを加える

と女性の非正規雇用のほぼ8割がここ10年間に就業している。こうした傾向は中小企業でもほぼ同様で、また大企業ともあまり差がない。